

令和元年度

静岡県歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

静岡県監査委員

監 査 第 39 号
令 和 2 年 9 月 7 日

静岡県知事 川 勝 平 太 様

静岡県監査委員 青 木 清 高

静岡県監査委員 森 裕

静岡県監査委員 鳥 澤 由 克

静岡県監査委員 田 口 章

令和元年度静岡県歳入歳出決算及び基金運用 状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和元年度静岡県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和元年度定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和元年度静岡県歳入歳出決算審査意見書（一般会計及び特別会計）

総 論

I 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方針	1
II 決算の概要	2
1 決算規模	2
2 決算収支	3
3 収入率、執行率の状況	3
4 歳計現金及び基金の運用益の状況	3
5 財政構造	4
6 県債の状況	6
7 基金の状況	7
III 審査の結果及び意見	8
1 審査の結果	8
2 審査の意見	8

各 論

I 決算の概要	17
1 歳入歳出決算	17
2 決算の分析	22
3 財産の状況	27
II 会計別決算の状況	28
1 一般会計歳入	28
2 一般会計歳出	36
3 特別会計歳入歳出	43
III 財 産	54
1 公 有 財 産	55
2 債 権	56
3 基 金	56

令和元年度基金運用状況審査意見書

I 審査の概要	58
II 基金の運用状況	58
III 審査の結果及び意見	58

令和元年度静岡県歳入歳出決算

審 査 意 見 書

(一般会計及び特別会計)

総 論

I 審 査 の 概 要

1 審査の対象

令和元年度静岡県歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 令和元年度静岡県一般会計
- (2) 令和元年度静岡県特別会計
 - 静岡県公債管理特別会計
 - 静岡県自動車税等証紙徴収事務特別会計
 - 静岡県県営住宅事業特別会計
 - 静岡県母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - 静岡県心身障害者扶養共済事業特別会計
 - 静岡県国民健康保険事業特別会計
 - 静岡県中小企業高度化資金貸付事業等特別会計
 - 静岡県林業改善資金特別会計
 - 静岡県沿岸漁業改善資金特別会計
 - 静岡県清水港等港湾整備事業特別会計
 - 静岡県物品調達事務等特別会計

2 審査の期間

令和2年7月21日から令和2年8月28日まで

3 審査の方針

令和元年度静岡県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査は、次の点を重点に関係諸帳票、証拠書類の照査、関係当局から聴取等を行うとともに、定期監査、例月出納検査等の結果も考慮し実施した。

- (1) 決算計数は、正確か
- (2) 会計事務は、関係法令等に適合して処理されているか
- (3) 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効果的にされているか
- (4) 資金は適正に管理され、効率的に運用されているか
- (5) 財政は、健全に運営されているか
- (6) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

Ⅱ 決算の概要

1 決算規模

一般会計の歳入額は1兆2,052億9,264万1千円(前年度比101.1%)、歳出額は1兆1,931億6,080万5千円(前年度比101.2%)となった。

公債管理特別会計ほか10の特別会計の歳入額は8,338億9,129万円(前年度比102.5%)、歳出額は8,221億3,349万1千円(前年度比102.1%)となった。

なお、流域下水道事業特別会計は、平成31年3月31日をもって公営企業会計へ移行した。

区 分		一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額		千円 1,285,227,348	% 102.9	千円 832,279,675	% 102.4	千円 2,117,507,023	% 102.7
決 算 額	歳 入 額	1,205,292,641	101.1	833,891,290	102.5	2,039,183,931	101.6
	歳 出 額	1,193,160,805	101.2	822,133,491	102.1	2,015,294,296	101.6
	差 引 額	12,131,836	93.3	11,757,799	131.4	23,889,635	108.9

(注) 金額は、千円未満を四捨五入のため、合計欄等が一致しない場合がある。(以下の表において同じ。)

歳入歳出決算額には一般会計及び特別会計間相互の繰入・繰出金2,089億9,412万6千円が含まれており、重複額を控除した純計決算額は、次の表のとおりである。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入決算額	千円 1,201,109,356	% 101.2	千円 629,080,449	% 103.5	千円 1,830,189,805	% 102.0
歳出決算額	988,349,964	101.5	817,950,206	102.3	1,806,300,170	101.9
差 引 額	212,759,392	99.6	△ 188,869,757	-	23,889,635	108.9

(注) 一般会計及び特別会計間相互の繰入・繰出額は、20ページ(2)純計決算額の表に記載のとおりである。

2 決算収支

一般会計の歳入歳出差引額である形式収支は、121億3,183万6千円、翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支は、51億7,608万2千円で共に黒字となった。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億9,839万6千円の黒字となった。

特別会計の形式収支は、117億5,779万9千円、翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支は、115億6,311万3千円で共に黒字となり、単年度収支は、28億3,946万円の黒字となった。

また、一般会計と特別会計の合計の形式収支は、238億8,963万5千円、実質収支は、167億3,919万5千円で共に黒字となり、単年度収支は30億3,785万6千円の黒字となった。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
形 式 収 支	千円 12,131,836	% 93.3	千円 11,757,799	% 131.4	千円 23,889,635	% 108.9
実 質 収 支	5,176,082	104.0	11,563,113	132.5	16,739,195	122.2
単 年 度 収 支	198,396	—	2,839,460	—	3,037,856	—

3 収入率、執行率の状況

一般会計の収入率は、99.4%で前年度と比べ0.1ポイント上昇、特別会計の収入率は99.7%で前年度と変わらず、合計も99.5%で前年度と変わらなかった。

また、一般会計の執行率は、92.8%で前年度と比べ1.6ポイント低下、特別会計の執行率は98.8%で前年度に比べ0.2ポイント低下し、合計は95.2%で前年度に比べて1.0ポイント低下した。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	率	前年度増減	率	前年度増減	率	前年度増減
収 入 率	% 99.4	ポイ ント 0.1	% 99.7	ポイ ント 0.0	% 99.5	ポイ ント 0.0
執 行 率	92.8	△ 1.6	98.8	△ 0.2	95.2	△ 1.0

(注)収入率は収入済額の調定額に対する割合、執行率は支出済額の子算現額に対する割合である。

4 歳計現金及び基金の運用益の状況

歳計現金及び基金の運用益の合計は19億1,700万2千円となり、前年度の24億9,258万9千円に比べて23.1%減少した。

年度	歳計現金運用益		基金運用益		合 計	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
元	千円 915	% 46.4	千円 1,916,087	% 76.9	千円 1,917,002	% 76.9
30	1,974	346.9	2,490,615	89.1	2,492,589	89.1

5 財政構造

財政構造を示す指標の推移は、次の表のとおりである。

令和元年度の一般財源等比率(使途が特定されずに自由に使用できる財源の割合)は、県税の減などにより、78.1%と前年度より1.8ポイント低下した。

また自主財源比率は、58.2%と前年度より1.0ポイント低下、義務的経費比率は50.5%で前年度より0.3ポイント低下した。

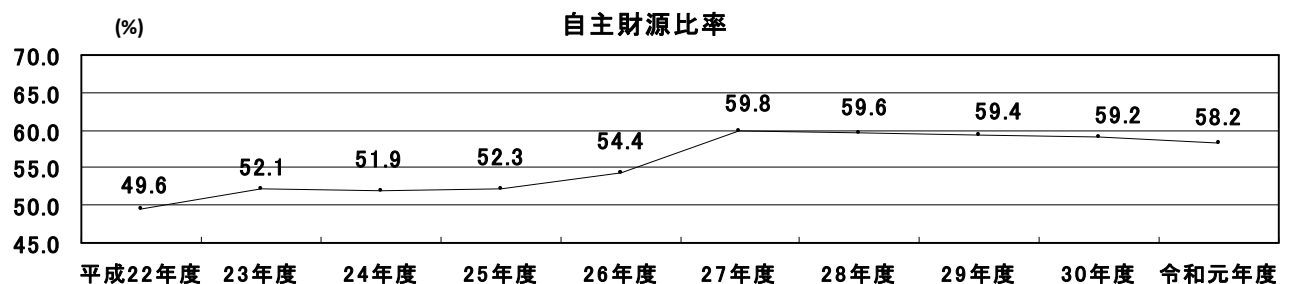
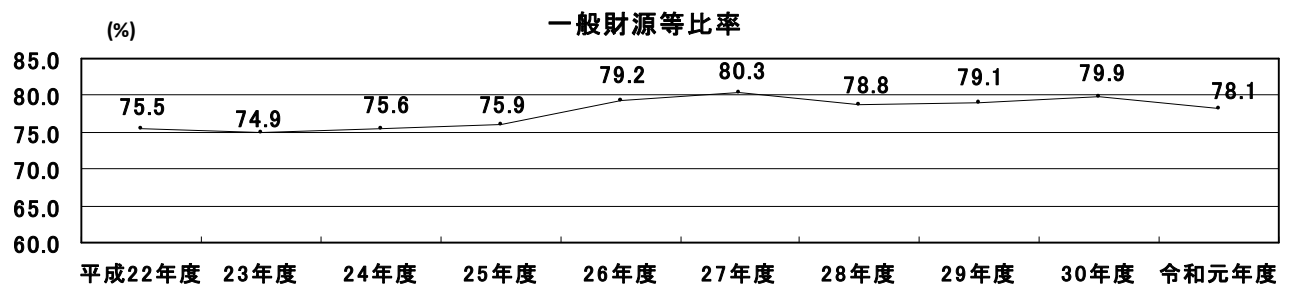
財政構造の弾力性を示す経常収支比率は97.1%と前年度より1.9ポイント悪化した。

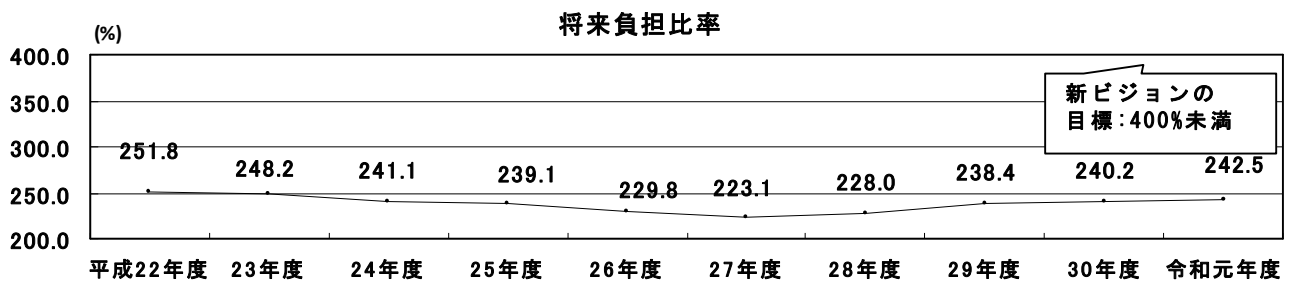
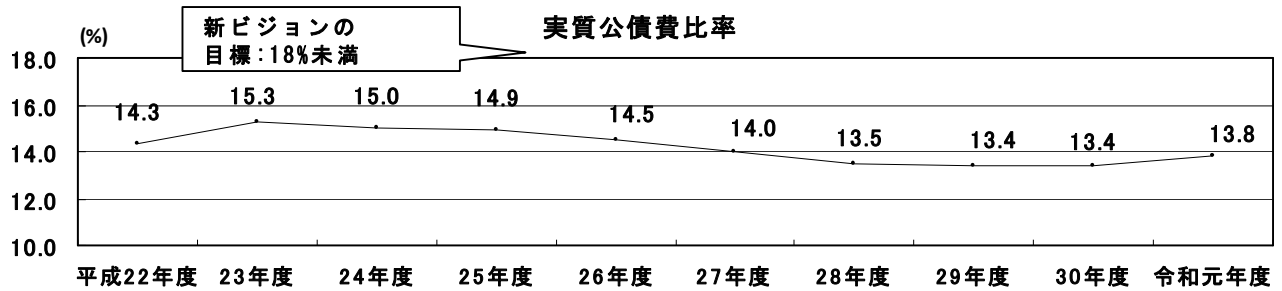
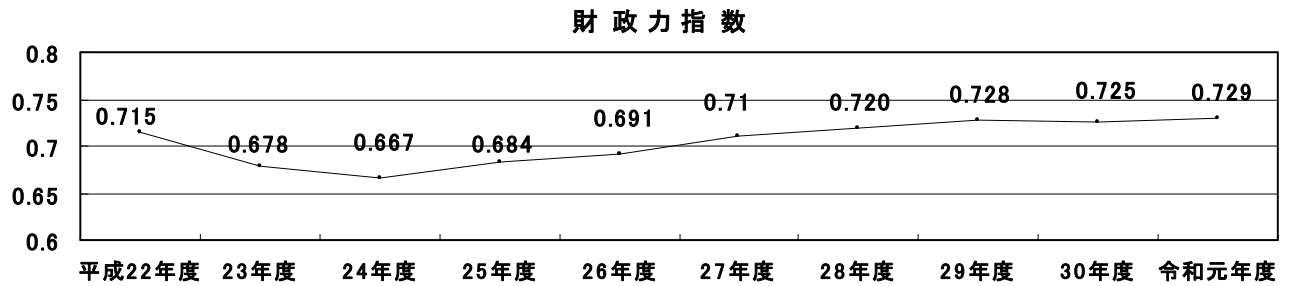
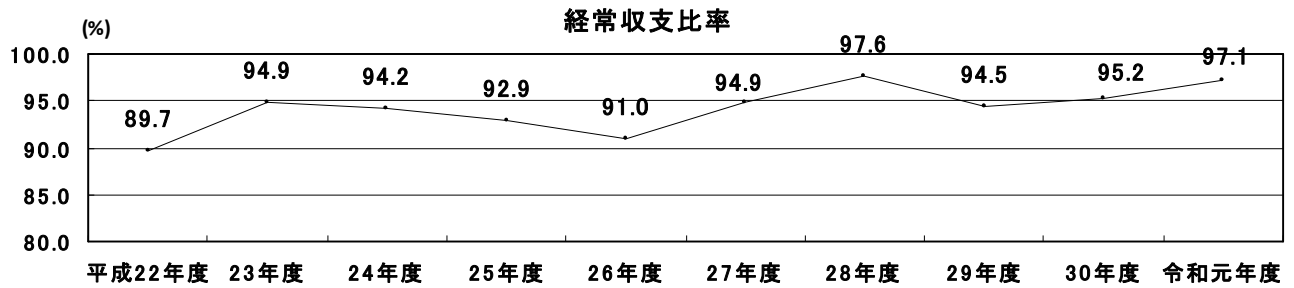
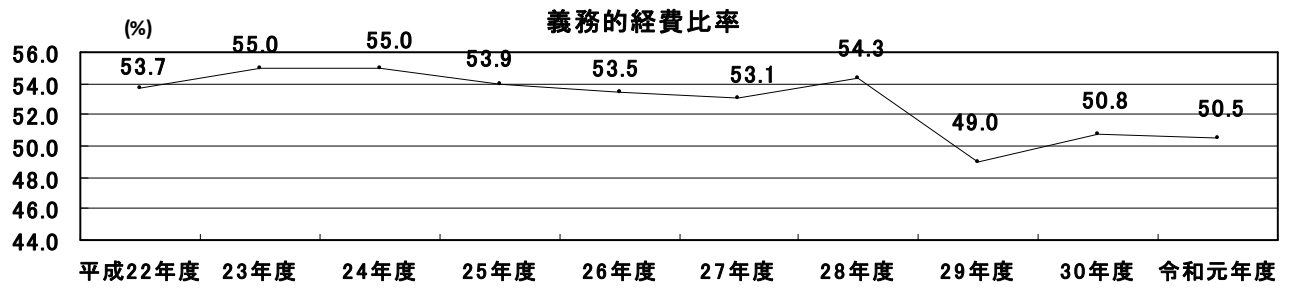
地方公共団体の財政力を示す財政力指数は0.729となり、前年度より0.004ポイント上昇した。公債費の財政負担の度合いを示す指標である実質公債費比率は13.8%で、新ビジョンの財政健全化の目標数値である「18%未満」を達成したものの前年度より0.4ポイント悪化した。一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の度合いを示す将来負担比率は242.5%で、目標数値である「400%未満」を達成したものの前年度より2.3ポイント悪化した。

区 分	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	令和元年度		備 考
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	%	前年度 増 減	
一般財源等比率	% 75.5	% 74.9	% 75.6	% 75.9	% 79.2	% 80.3	% 78.8	% 79.1	% 79.9	% 78.1	ポイント △1.8	
自主財源比率	49.6	52.1	51.9	52.3	54.4	59.8	59.6	59.4	59.2	58.2	△1.0	
義務的経費比率	53.7	55.0	55.0	53.9	53.5	53.1	54.3	49.0	50.8	50.5	△0.3	
経常収支比率	89.7	94.9	94.2	92.9	91.0	94.9	97.6	94.5	95.2	97.1	1.9	
財政力指数	0.715	0.678	0.667	0.684	0.691	0.710	0.720	0.728	0.725	0.729	0.004	(注)2
実質公債費比率	14.3	15.3	15.0	14.9	14.5	14.0	13.5	13.4	13.4	13.8	0.4	目標: 18%未満
将来負担比率	251.8	248.2	241.1	239.1	229.8	223.1	228.0	238.4	240.2	242.5	2.3	目標: 400%未満

(注)1 備考欄の「目標」は、新ビジョンの目標数値である。

2 財政力指数は、過去3年間の平均であり、単位はない。





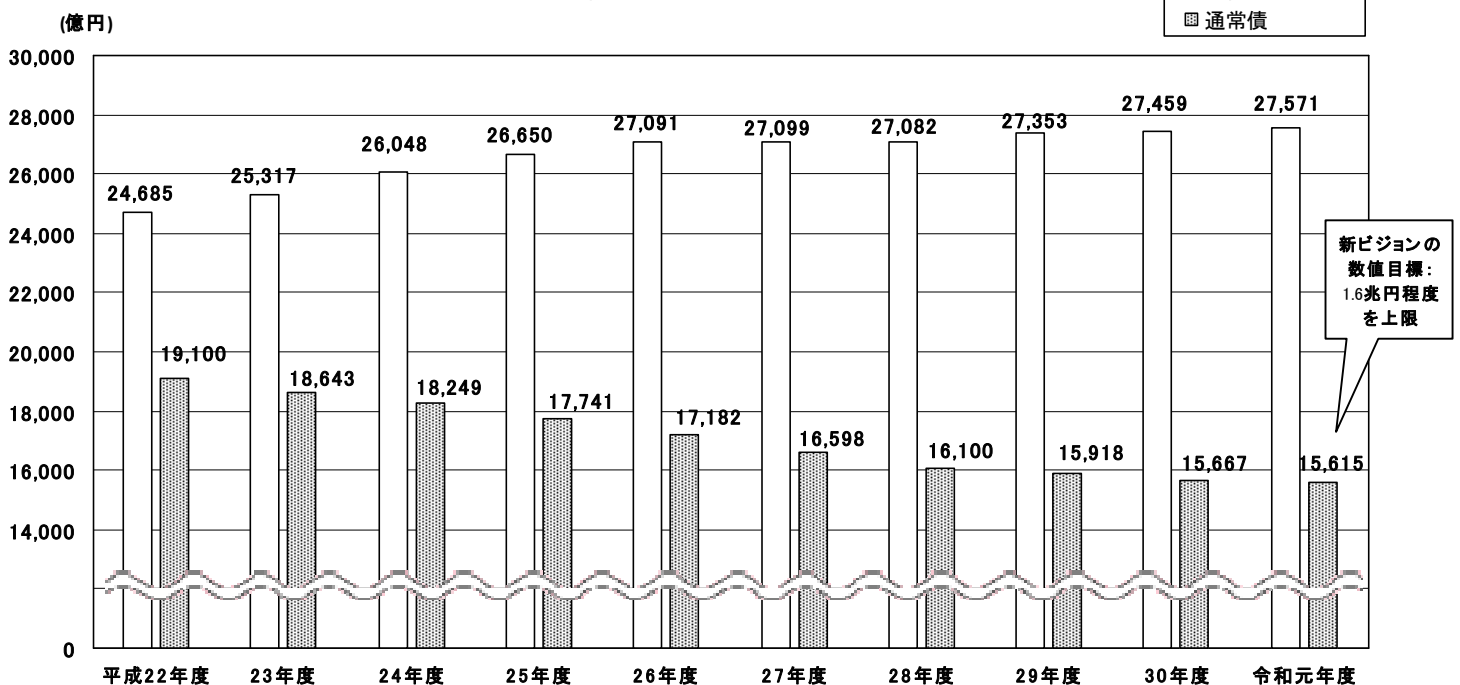
6 県債の状況

令和元年度末における一般会計の通常債の県債残高は、1兆5,615億2,066万1千円となり、前年度末に比べ52億1,919万8千円減少した。また、臨時財政対策債と病院債を含めた県債全体の残高は、2兆7,571億535万3千円となり、前年度末に比べ111億8,118万5千円増加した。これは、臨時財政対策債(後年度に国から元利償還金が補填されることから実質的な地方交付税として扱われる。)の発行額が償還額よりも大きいことが主な要因である。

<県債残高(一般会計)>

区 分	平成30年度末	令和元年度中		令和元年度末	増 減 額	備 考
		起債額	償還額			
通 常 債	千円 1,566,739,859	千円 104,622,753	千円 109,841,951	千円 1,561,520,661	千円 △5,219,198	目標：通常債 は1.6兆円程 度を上限
臨時財政対策債	1,135,374,528	60,485,000	43,259,679	1,152,599,849	17,225,321	
病 院 債	43,809,781	2,371,000	3,195,938	42,984,843	△824,938	
全 体 合 計	2,745,924,168	167,478,753	156,297,568	2,757,105,353	11,181,185	

県債残高(一般会計)の推移



7 基金の状況

財政課所管 4 基金(財政調整基金、県債管理基金、庁舎建設基金、大規模地震災害対策基金)の令和元年度末現在高は、5,924 億 1,408 万 9 千円となり、前年度末に比べ 263 億 8,642 万 5 千円増加した。なお、令和 2 年 3 月に庁舎建設基金が廃止され、資産経営課が所管する県有建築物長寿命化等推進基金が設置された。

令和元年度決算を踏まえた令和 2 年度末時点の活用可能見込額は、258 億 632 万 5 千円となっており、前年度よりも 146 億円余減少しているが、これは、県債管理基金(一般会計分)を取り崩したことや庁舎建設基金を廃止したこと等によるものである。

また、令和元年度末の基金全体の現在高は 6,723 億 1,824 万 9 千円となり、前年度末に比べて 271 億 2,545 万円増加した。

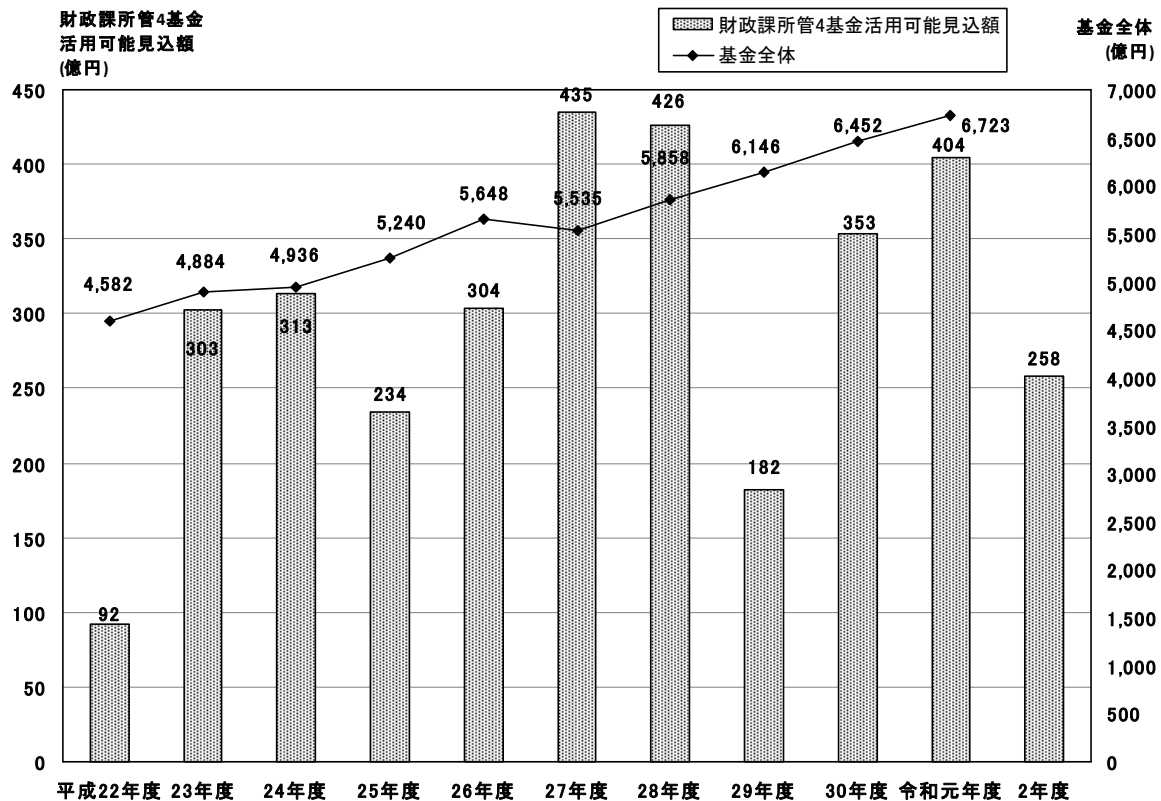
これは、県債管理基金(公債管理特別会計分)において、満期一括償還方式の県債の償還相当額の積み立てを行ったこと等によるものである。

<基金現在高>

区 分	令和元年度末	平成 30 年度末	増 減 額	備 考
財政課所管 4 基金	千円 592,414,089	千円 566,027,664	千円 26,386,425	庁舎建設基金は R2.3 に廃止
うち県債管理基金	581,556,279	549,594,513	31,961,766	一般会計と特別会計分
決算後の活用可能見込額	25,806,325	40,414,427	▲14,608,102	

区 分	令和元年度末	平成 30 年度末	増 減 額	備 考
基金全体	千円 672,318,249	千円 645,192,799	千円 27,125,450	元年度末現在 30 基金

財政課所管4基金活用可能見込額等の推移



Ⅲ 審査の結果及び意見

1 審査の結果

令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の計数については、決算書、同附属書類、関係諸帳票、指定金融機関の現金有高表等を照合審査した結果、正確であることを確認した。

また、財政運営、予算の執行、会計及び財産・資金に関する事務については、一部改善を要する事項も見受けられたが、おおむね適正に行われているものと認める。

2 審査の意見

令和元年度の決算について、次のとおり意見を述べる。

(1) 財政運営・予算執行

ア 健全な財政運営の堅持について

歳入決算額は、県税は減少したものの、国庫支出金の増額等により一般会計全体では前年度に比べ1.1%増加した。

県税の決算額は4,729億8,427万1千円であり、前年度決算額4,838億4,982万9千円に対しては、2.2%、108億6,555万8千円の減少であった。これは、輸出関連業種を中心とした企業収益の伸び悩み等により法人二税が前年度に比べ44億4,743万円(対前年度比△3.0%)減少し、また、政令市への税源移譲の影響により個人県民税が29億3,641万円(同△2.4%)減少したこと等によるものである。

国庫支出金は1,209億5,701万3千円で、前年度決算額1,077億6,318万5千円に対し、131億9,382万8千円(同12.2%)の増加となった。これは、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策やCFS(豚熱)防疫対策等によるものである。

一般財源等と特定財源

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減		決算額増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		
一般財源等	県税	千円 472,984,271	% 39.2	千円 483,849,829	% 40.6	千円 △10,865,558	ポイント △1.4	% △2.2
	うち法人二税	144,043,894	11.9	148,491,324	12.5	△4,447,430	△0.6	△3.0
	うち個人県民税	121,136,192	10.0	124,072,602	10.4	△2,936,410	△0.4	△2.4
	うち地方消費税	86,147,608	7.1	85,713,143	7.2	434,465	△0.1	0.5
	うち軽油取引税	38,483,430	3.2	38,592,547	3.2	△109,117	0.0	△0.3
	地方消費税清算金	133,816,586	11.1	144,157,581	12.1	△10,340,995	△1.0	△7.2
	地方交付税	145,888,189	12.1	146,970,460	12.3	△1,082,271	△0.2	△0.7
	臨時財政対策債・減収補填債	75,936,000	6.3	77,108,000	6.4	△1,172,000	△0.1	△1.5
	その他	112,518,127	9.4	100,167,511	8.5	12,350,616	0.9	12.3
計	941,143,173	78.1	952,253,381	79.9	△11,110,208	△1.8	△1.2	
特定財源	国庫支出金	120,957,013	10.0	107,763,185	9.0	13,193,828	1.0	12.2
	繰入金	19,170,246	1.6	11,796,545	1.0	7,373,719	0.6	62.5
	県債	91,542,753	7.6	87,773,900	7.4	3,768,853	0.2	4.3
	その他	32,479,438	2.7	32,890,780	2.7	△411,342	△0.0	△1.3
	計	264,149,468	21.9	240,224,410	20.1	23,925,058	1.8	10.0
合計	1,205,292,641	100.0	1,192,477,791	100.0	12,814,850	-	1.1	
うち県債全体(再掲)	167,478,753	13.9	164,881,900	13.8	2,596,853	0.1	1.6	

県債は 1,674 億 7,875 万 3 千円で、前年度決算額 1,648 億 8,190 万円に対し、25 億 9,685 万 3 千円(同 1.6%)の増加となった。これは、環衛研整備費債、緊急自然災害防止対策事業費債、減収補填債の発行増等によるものである。

歳出決算額では、義務的経費については、前年度と比べ扶助費が 5.0%増加し、歳出全体に占める構成比は 0.4 ポイント増の 10.1%となった。義務的経費全体では 0.5%の増加となり、歳出全体に占める構成比は 0.3 ポイント減の 50.5%となった。

投資的経費については、前年度から 9.9%の増加となったが、これは普通建設事業費のうち補助事業費が 117 億 1,891 万 1 千円(14.5%)の増加、直轄事業負担金が 52 億 2,013 万 8 千円(34.7%)の増加となったこと等によるものである。

また、その他経費は前年度より 1.8%減少し、歳出に占める構成比も 33.0%と、1.0 ポイント低下した。

歳出決算額の性質別内訳

区 分	令和元年度		平成 30 年度		比較増減		決算額 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	千円 602,404,705	% 50.5	千円 599,323,503	% 50.8	千円 3,081,202	ポイント △0.3	% 0.5
人件費	298,787,565	25.0	300,476,745	25.5	△1,689,180	△0.5	△0.6
扶助費	120,432,273	10.1	114,677,952	9.7	5,754,321	0.4	5.0
公債費	183,184,867	15.4	184,168,806	15.6	△983,939	△0.2	△0.5
投資的経費	197,062,281	16.5	179,349,275	15.2	17,713,006	1.3	9.9
その他経費	393,693,819	33.0	400,808,894	34.0	△7,115,075	△1.0	△1.8
合計	1,193,160,805	100.0	1,179,481,672	100.0	13,679,133	—	1.2

次に、一般会計の県債残高についてであるが、新ビジョンの目標に設定している通常債の残高は、1 兆 5,615 億 2,066 万 1 千円となり、前年度末より 52 億 1,919 万 8 千円減少し、着実に残高の縮減が図られている一方で、臨時財政対策債の残高は 1 兆 1,525 億 9,984 万 9 千円となり、前年度末より 172 億 2,532 万 1 千円増加した。

県の財政構造を示す7つの指標を見ると、義務的経費比率と財政力指数は改善したものの、一般財源等比率、自主財源比率及び経常収支比率は前年度に比べて悪化している。特に経常収支比率は 97.1%であり、過去 10 年では平成 28 年度に次ぐ高い値となった。また、実質公債費比率及び将来負担比率は目標値の範囲内を維持しているものの、前年度からは悪化している。

財源不足については財政調整用の基金を取り崩すことによりこれを補っているが、取り崩しによる補填額は、令和 2 年度当初予算編成を踏まえた試算における見込み額 100 億円に対し、105 億円となった。また、新ビジョンでは令和 3 年度までに財政調整用の基金に頼らない収支均衡を達成することを目標に掲げているが、この試算の結果、令和 3 年度には 38 億円の財源不足が見込まれることとなった。

上記の 7 つの指標の推移や財政調整用基金の取崩しの状況等を勘案すると、財政状況は新ビジョンの目標の範囲を維持しているものの、昨年度より厳しい状況になっていると言わざるを得ない。

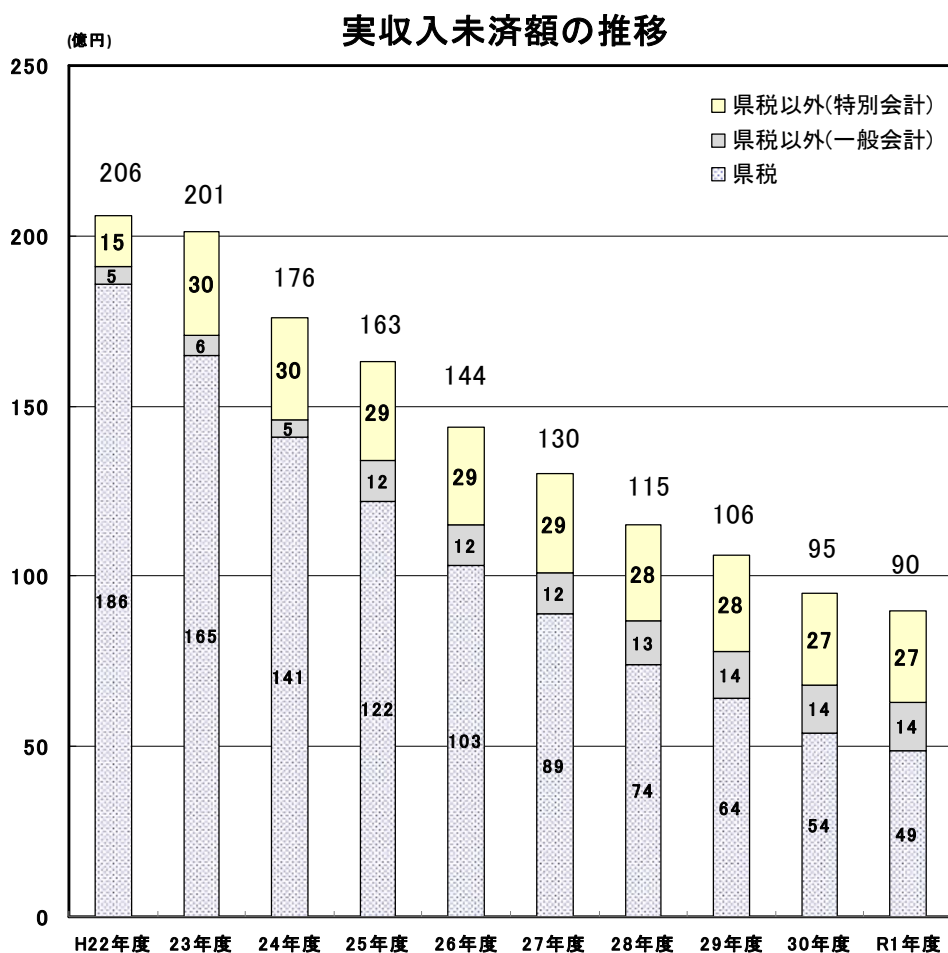
収支均衡に向けた取組においては、義務的経費の増加に見合う歳出の見直しだけではその実現が困難となり、歳入確保、歳出の見直しの取組を更に強化することとしている。加えて今後は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による景気の後退及びそれ

に伴う税収の落ち込みが見込まれる。これらのマイナス要因を踏まえると、収支均衡の達成のためのプロセスはより厳しいものとなることが予想される。「収支が均衡した財政運営」を達成するため、歳入歳出の抜本的な改革を進め、従来を取組以上に歳入の確保や歳出の見直しを推進されたい。

また、国から元利償還金の財源保障があり実質的な地方交付税として扱われているとはいえ、臨時財政対策債の残高が1兆1,500億円を超え、全体の県債残高の41.8%を占めるまでに累増していることから、国に対してはあらゆる機会を活用して、中長期的に安定的な税財源の構築、臨時財政対策債の廃止を含めた改革と償還財源の別枠での確保を強力に働きかけられたい。

イ 収入未済額の縮減への取組について

収入未済額から徴収猶予等の措置をとったものを除いた実収入未済額が、平成22年度の205億6,785万2千円をピークに減少に転じ、令和元年度には90億2,110万3千円と半分以下にまで縮減していることについて、その取組は評価できる。県税関係、県税関係以外のそれぞれの状況は次のとおりである。



区分	平成22年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	元年度/22年度	
	千円	千円	千円	千円	千円	増減額	増減率
合計	20,567,852	11,483,889	10,550,039	9,529,645	9,021,103	△11,546,749	△56.1%

(ア) 県税関係

県税に税外収入の加算金を加えた実収入未済額は 48 億 7,538 万 2 千円となり、前年度に比べ 9.7%、5 億 2,229 万 6 千円の減少となった。特に個人県民税の減少額は 6 億 1,995 万 6 千円となっており、平成 24 年度から市町と協働で進めてきた特別徴収の徹底など、取組の強化に努めてきた成果が現れたものと考えられる。

県税関係の主な実収入未済額の推移（過去 5 年間）

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	元年度/30 年度	
						増減額	増減率
県税関係	千円 8,924,679	千円 7,421,415	千円 6,420,344	千円 5,397,678	千円 4,875,382	千円 △522,296	% △9.7
県税(個人県民税)	7,977,885	6,674,156	5,773,237	4,788,980	4,169,024	△619,956	△12.9
県税(個人県民税以外)	879,762	679,845	588,466	553,540	628,159	74,619	13.5
加算金	67,032	67,414	58,641	55,158	78,199	23,041	41.8

また、個人県民税(均等割・所得割)の収入率は、政令市への税源移譲の影響があるものの平成 24 年度以降の上記取組による滞納繰越額の減少もあって 96.1%となり、前年度より 0.5 ポイント上昇した。収入率の全国順位は、38 位と前年度から順位を上げてはいるが、全国順位が低いという状況は変わっていない。県政運営の自主性を保持する上で県税の確保は重要な命題であり、特に個人県民税の徴収については、まだ工夫の余地があると思われるので、引き続き市町と協働での対策を進めるなど、より一層の徴収強化に努められたい。

個人県民税(均等割・所得割)の収入率と全国順位

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	元年度－30 年度 差引増減
収 入 率	93.9%	94.9%	95.6%	95.6%	96.1%	0.5 ポイント
全国順位	40 位	37 位	37 位	39 位	38 位	1 位
全国平均	94.7%	95.4%	96.1%	96.3%	96.6%	0.3 ポイント
全国平均との差	△0.8ポイント	△0.5ポイント	△0.5ポイント	△0.7ポイント	△0.5ポイント	0.2 ポイント

(イ) 県税関係以外

令和元年度の実収入未済額は 41 億 4,572 万 1 千円で、前年度に比べ 0.3%、1,375 万 4 千円の増加となった。

未済額の主なものは、1 件が 12 億円を超えるものがあるなど合計で約 18 億 6,311 万 9 千円となっている中小企業高度化資金貸付事業等特別会計に係る貸付金償還金、平成 25 年度に発生した不法投棄に係る 7 億 4,162 万 1 千円の産業廃棄物原状回復代執行費用返納金、母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金、県営住宅に係る公営住宅使用料、生活保護費返還金等である。

県税関係以外の未収金については、全庁的な観点から部局を横断して対策に取り組む「税外収入債権管理調整会議」を設置し、平成23年度から過年度未収金について、回収目標や整理目標を立て縮減に向けた各種の取組を行っている。令和元年度においては、強制徴収公債権に係る研修会の拡充や債権回収の外部委託対象の拡大等の取組により、実収入未済額が縮減している債権もある一方で、道路応急復旧工事にかかる行政代執行費用等、母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金など、新規未収金の発生により実収入未済額が増加しているものもあることから、引き続き収入未済の縮減・解消に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努力されたい。

県税関係以外の主な実収入未済額の推移（過去5年間）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	元年度/30年度		
						増減額	増減率	
県税関係以外	千円 4,087,486	千円 4,062,474	千円 4,129,695	千円 4,131,967	千円 4,145,721	千円 13,754	% 0.3	
般 会 計	児童措置費納付金	83,884	84,590	86,807	90,898	93,669	2,771	3.0
	教育奨学金返還金	44,871	50,049	51,478	51,746	56,164	4,418	8.5
	青年農業者等育成確保資金貸付金償還金等(※)	-	36,398	46,391	46,454	45,405	△1,049	△2.3
	過年度返納金	97,834	93,431	92,062	79,383	77,168	△2,215	△2.8
	生活保護費返還金	92,315	113,149	126,663	151,307	169,218	17,911	11.8
	新規産業立地事業費補助金等	6,716	51	72,057	86,297	72,035	△14,262	△16.5
	産業廃棄物原状回復代執行費用返納金	746,889	746,195	743,048	742,388	741,621	△767	△0.1
	放置違反金	26,783	21,521	16,737	8,777	4,500	△4,277	△48.7
	行政代執行費用等(道路応急復旧工事)	-	-	-	-	39,656	39,656	皆増
	その他	131,837	132,506	138,146	151,116	167,806	16,690	11.0
小 計	1,231,129	1,277,890	1,373,389	1,408,366	1,427,586	19,220	1.4	
特 別 会 計	公営住宅使用料等	242,908	217,567	203,521	190,328	177,990	△12,338	△6.5
	母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金等	526,384	562,878	591,756	628,895	665,322	36,427	5.8
	中小企業共同施設資金貸付金償還金等	2,030,951	1,989,836	1,945,959	1,893,108	1,863,119	△29,989	△1.6
	青年農業者等育成確保資金貸付金償還金等(※)	40,211	-	-	-	-	-	-
	その他	15,903	14,303	15,070	11,270	11,704	434	3.9
	小 計	2,856,357	2,784,584	2,756,306	2,723,601	2,718,135	△5,466	△0.2

※ 青年農業者等育成確保資金貸付金償還金等は、平成27年度末に就農支援基金特別会計が廃止されたことに伴い、一般会計へ移管した。

ウ 事業繰越の縮減について

翌年度への繰越の状況は、一般会計で740億5,668万7千円、前年度比126.6%と増加した。特別会計については3億7,835万3千円で、前年度比24.1%と減少している。また、一般会計では、台風の影響に伴う工事の遅れによるもの(2件)や、新型コロナウイルスの影響で中国からの部材納入が遅延したことによるもの(4件)など7件7億9,945万1千円の事故繰越が発生している。

令和元年度の明許繰越の内訳としては、通常分が平成30年度の補正予算から始まった防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策による交通基盤費の増などにより前年度に比べ140億916万6千円増加し、また、追加分(国補正や災害発生に伴う事業の繰越)も台風による被害発生に伴う災害復旧費の増加等により20億9,261万円増加している。

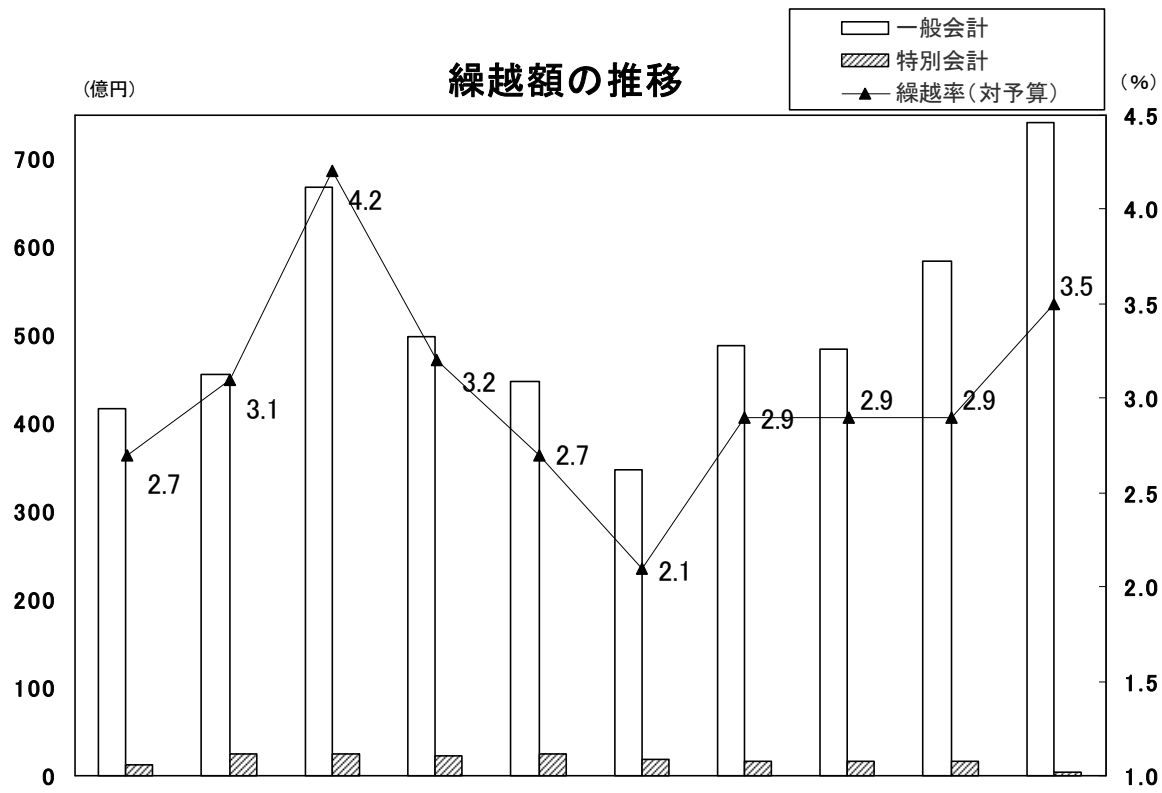
事業効果を早期に発揮できるよう、関係機関等との十分な調整を行うなど、的確な計画立案及び効率的な予算執行を図り、繰越額の縮減に努められたい。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
繰 越 額	千円 74,056,687	% 126.6	千円 378,353	% 24.1	千円 74,435,040	% 123.9

〈一般会計分の内訳〉

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
明許繰越額	73,257,236	57,155,460	16,101,776
通常分	46,840,729	32,831,563	14,009,166
追加分 (国の補正関連等)	26,416,507	24,323,897	2,092,610
事故繰越額	799,451	1,347,888	△548,437
計	74,056,687	58,503,348	15,553,339



エ 不用額について

歳出予算における不用額は、一般会計では、180億985万6千円で、前年度比158.9%、66億7,917万6千円の増加となっている。また、特別会計では、97億6,783万1千円で、前年度比149.9%、32億5,063万5千円の増加となっている。

一般会計の内訳の中で増加している主なものは、畜産競争力強化対策整備事業費助成、現年補助災害土木復旧費や社会資本整備総合交付金事業費などである。

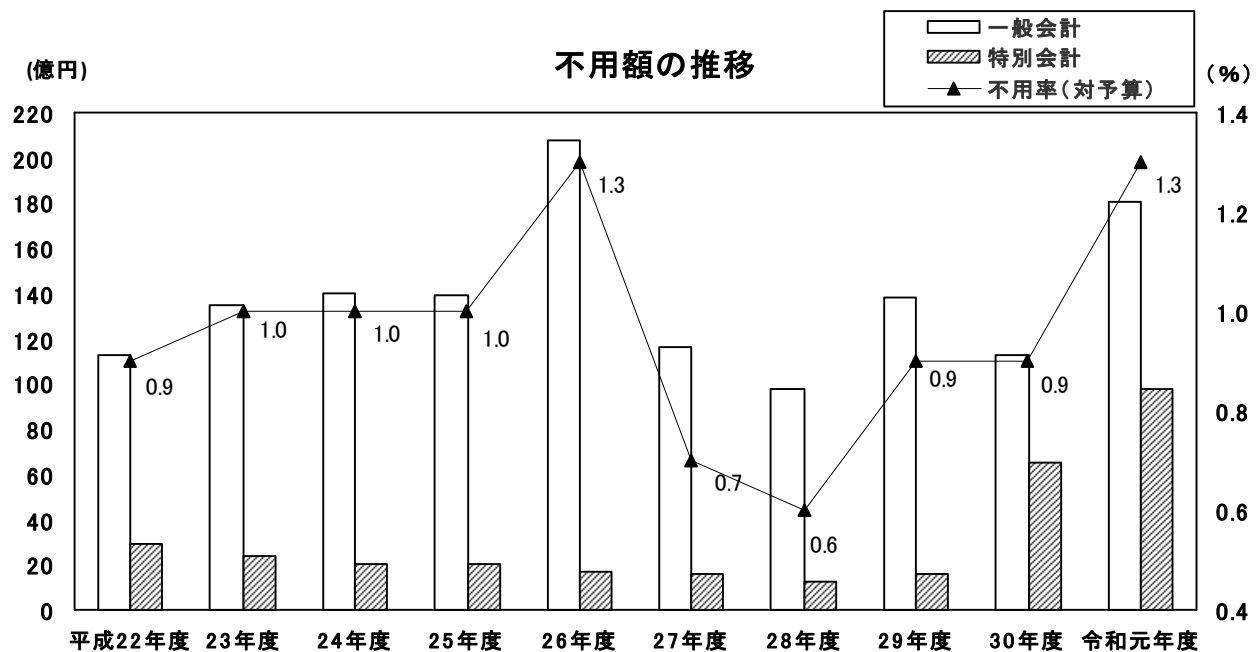
一方、退職手当、認定こども園等整備事業費助成などは不用額が減少している。

また、特別会計の内訳で増加している主なものは、国民健康保険事業特別会計などである。

令和元年度の不用額は、一般会計、特別会計いずれも前年度を上回った。その中にはやむを得ない事情によるものもあると思われるが、財政の健全化を推進し財源の有効な活用を図るため、予算の適正額の確保と適時・的確な見直しによる不用額の縮減について、当初予算計上時から精度の高い所要経費の見積りを行うとともに、事業の進捗状況を的確に把握した上で補正等を行い、今まで以上に効率的な予算執行に努められたい。

<不用額>

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
	千円	%	千円	%	千円	%
令和元年度	18,009,856	158.9	9,767,831	149.9	27,777,687	155.6
平成30年度	11,330,680	82.0	6,517,196	401.7	17,847,876	115.5
増 減 額	6,679,176	—	3,250,635	—	9,929,811	—



(2) 事務執行

ア 財務会計事務等の適正な執行について

令和元年度定期監査等においては、政令市への交付金の算定誤りの発生など 23 件を監査結果として一番重い「指摘」としたほか、電気工事士免状交付申請書の紛失、特殊勤務手当の不正受給等56件を「注意」とした。監査結果は、指導、意見等を含めると全体で 219 件、前年度に比べ 36 件の減少となっている。

このうち、財務会計に関わるものは、50 件であり、前年度より 5 件減少している。

出納局では目的や対象者別に区分を設けて研修を実施するなど、財務会計事務に携わる職員の資質向上に努めており、財務会計に関する監査結果の件数の減少は取組の成果と言えるが、毎年のように発生する事務処理ミスに対しては、担当者の資質向上とともに、事務の適正な執行を確保する体制づくりが重要である。

令和 2 年度からは新たな内部統制制度が開始され、各所属において主体的にリスクの選定、対策を行うこととなっており、正確な会計事務の大切さを認識し、職場内の実効性のあるチェック機能の強化を図ることが期待されている。内部統制制度が有効に働き、適正な事務処理が行われるよう組織をあげて制度や仕組みの再点検を行うなど、適正な会計事務の執行に努められたい。

監査結果別の件数

(単位:件)

監査結果	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	R01-H30
指 摘	18	25	26	23	△3
注 意	80	49	56	56	0
指 導	183	132	144	121	△23
意 見	25	21	21	18	△3
指導(検討)	6	1	8	1	△7
合 計	312	228	255	219	△36

監査結果(指摘等)の項目別件数

(単位:件)

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	R01-H30
県	事務事業	124	115	129	116	△13
	職員の交通加害事故等	53	49	60	60	0
	事務事業執行への意見	26	21	27	18	△9
	業務上の不適切な取扱い	29	33	25	25	0
	その他	16	12	17	13	△4
	財務会計	122	68	55	50	△5
	収入関係	30	27	22	20	△2
	うち収入未済金の状況	15	10	11	9	△2
	支出関係	35	17	9	6	△3
	契約関係	32	15	18	15	△3
	財産関係	24	8	6	9	3
	その他	1	1	0	0	0
	工事技術関係	36	37	55	39	△16
	財政的援助団体の財務会計	30	8	16	14	△2
合 計	312	228	255	219	△36	

イ 財産管理等について

財産管理に係る事務については、「指摘」となるような重大な誤りはなかったが、不適切な管理により郵券類(レターパック)を亡失し「注意」となった案件が発生したほか、物品借受調書等の未作成、公舎台帳の記載漏れなどの、事務処理上の不適切な事例が散見されている。県有財産は、県民の財産であるという意識をもって適切な管理に努められたい。

一方で、県では、平成25年度にファシリティマネジメントの実施方針を作成し、「総量適正化」、「施設の長寿命化」、「維持管理経費の最適化」、「施設の有効活用」の4本柱により、経営的な視点から県有施設を総合的に企画・管理・活用する取組を行っている。とりわけ、未利用財産の売却については、平成20年度から5年ごとに売却計画を策定し未利用地の売却を進めてきている。平成30年度を計画初年度とする「県有財産の売却計画」においては、5か年で55億6,516万8千円の売却を進めていくこととし、令和元年度は、22億2,556万9千円を売却し、売却計画に対する達成率は59.2%であった。未利用財産は境界確定の状況などにより売却時期が変動したり、計画外であっても新たに売却が可能となることもあるため、毎年度、最新の売却対象を整理した上で、今後も計画的かつ積極的に売却を進められたい。

令和元年度は、今後30年間の建替えや集約化等の管理方針及び対策に要する費用を記載した「個別施設計画(公共建築物)」を策定し、公共建築物の総量適正化と長寿命化の取組を計画的に推進することとしている。

特に「総量適正化」については30年間で公共建築物の15%の削減を目標としているが、当該目標を早期に達成し、更なる削減に努められたい。

また、「施設の長寿命化」、「維持管理経費の最適化」、「施設の有効活用」についても、引き続き、積極的に取り組まれたい。

平成20～24年度売却計画と実績

(単位:千円)

区分	計画額	売却額	未売却	備考
計画内	11,830,933	7,818,231	4,140,041	うち2,557,318千円を次期売却計画に計上
計画外	—	988,380	—	
計	11,830,933	8,806,611	4,140,041	達成率 74.4%

平成25～29年度売却計画と実績

(単位:千円)

区分	計画額	売却額	未売却	備考
計画内	8,911,242	3,492,969	3,792,519	うち1,160,637千円を次期売却計画に計上
計画外	—	3,253,565	—	
計	8,911,242	6,746,534	3,792,519	達成率 75.7%

平成30～令和4年度売却計画と実績

(単位:千円)

区分	計画額	売却額	未売却	備考
計画内	5,565,168	1,975,713 (1,030,130)	3,589,455	
計画外	—	1,319,678 (1,195,439)	—	
計	5,565,168	3,295,391 (2,225,569)		達成率 59.2%

(下段括弧書き:令和元年度実績)

各 論

I 決算の概要

1 歳入歳出決算

(1) 歳入歳出

令和元年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳 入

年度	会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する割合		収入割合
		A	B	C	D	B-(C+D)	B/A	C/A	C/B
元	一般	円 1,285,227,348,000	円 1,212,555,727,072	円 1,205,292,640,992	円 619,385,545	円 6,643,700,535	% 94.3	% 93.8	% 99.4
	特別	832,279,675,000	836,623,586,307	833,891,289,541	13,775,591	2,718,521,175	100.5	100.2	99.7
	計	2,117,507,023,000	2,049,179,313,379	2,039,183,930,533	633,161,136	9,362,221,710	96.8	96.3	99.5
30	一般	円 1,249,315,700,000	円 1,200,379,979,164	円 1,192,477,791,411	円 734,129,298	円 7,168,058,455	% 96.1	% 95.5	% 99.3
	特別	813,035,036,000	816,649,406,871	813,898,306,955	25,589,572	2,725,510,344	100.4	100.1	99.7
	計	2,062,350,736,000	2,017,029,386,035	2,006,376,098,366	759,718,870	9,893,568,799	97.8	97.3	99.5
比較増減	一般	円 35,911,648,000	円 12,175,747,908	円 12,814,849,581	円 △114,743,753	円 △524,357,920	ポイント △1.8	ポイント △1.7	ポイント 0.1
	特別	19,244,639,000	19,974,179,436	19,992,982,586	△11,813,981	△6,989,169	0.1	0.1	0.0
	計	55,156,287,000	32,149,927,344	32,807,832,167	△126,557,734	△531,347,089	△1.0	△1.0	0.0
前年度比	一般	% 102.9	% 101.0	% 101.1	% 84.4	% 92.7	-	-	-
	特別	102.4	102.4	102.5	53.8	99.7	-	-	-
	計	102.7	101.6	101.6	83.3	94.6	-	-	-

一般会計の歳入決算額は1兆2,052億9,264万992円で、前年度1兆1,924億7,779万1,411円に比べ128億1,484万9,581円、1.1%の増加となった。

特別会計の歳入決算額は8,338億9,128万9,541円で、前年度8,138億9,830万6,955円に比べ199億9,298万2,586円、2.5%の増加となった。

また、一般会計と特別会計を合計した歳入決算額は、2兆391億8,393万533円で、前年度の合計額2兆63億7,609万8,366円に比べ328億783万2,167円、1.6%の増加となった。

収入未済額は、一般会計が66億4,370万535円、特別会計が27億1,852万1,175円、合計93億6,222万1,710円である。これは前年度の合計額98億9,356万8,799円に比べ5億3,134万7,089円、5.4%の減少となった。

イ 歳 出

年 度	会 計 別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
元	一 般	円 1,285,227,348,000	円 1,193,160,804,502	円 74,056,687,000	円 18,009,856,498	% 92.8
	特 別	832,279,675,000	822,133,491,002	378,353,000	9,767,830,998	98.8
	計	2,117,507,023,000	2,015,294,295,504	74,435,040,000	27,777,687,496	95.2
30	一 般	円 1,249,315,700,000	円 1,179,481,671,874	円 58,503,348,000	円 11,330,680,126	% 94.4
	特 別	813,035,036,000	804,947,739,044	1,570,101,000	6,517,195,956	99.0
	計	2,062,350,736,000	1,984,429,410,918	60,073,449,000	17,847,876,082	96.2
比 較 増 減	一 般	円 35,911,648,000	円 13,679,132,628	円 15,553,339,000	円 6,679,176,372	ポイント △1.6
	特 別	19,244,639,000	17,185,751,958	△1,191,748,000	3,250,635,042	△0.2
	計	55,156,287,000	30,864,884,586	14,361,591,000	9,929,811,414	△1.0
前 年 度 比	一 般	% 102.9	% 101.2	% 126.6	% 158.9	—
	特 別	102.4	102.1	24.1	149.9	—
	計	102.7	101.6	123.9	155.6	—

一般会計の歳出決算額は1兆1,931億6,080万4,502円で、前年度1兆1,794億8,167万1,874円に比べ136億7,913万2,628円、1.2%の増加となった。

特別会計の歳出決算額は8,221億3,349万1,002円で、前年度8,049億4,773万9,044円に比べ171億8,575万1,958円、2.1%の増加となった。

また、一般会計と特別会計を合計した歳出決算額は、2兆152億9,429万5,504円で、前年度の合計額1兆9,844億2,941万918円に比べ308億6,488万4,586円、1.6%の増加となった。

翌年度繰越額は、一般会計が740億5,668万7,000円、特別会計が3億7,835万3,000円、合計744億3,504万円で、前年度の合計額600億7,344万9,000円に比

べ 143 億 6,159 万 1,000 円、23.9%の増加となった。これは一般会計で 155 億 5,333 万 9,000 円増加したためである。

不用額は、一般会計が 180 億 985 万 6,498 円、特別会計が 97 億 6,783 万 998 円、合計 277 億 7,768 万 7,496 円で、前年度の合計額 178 億 4,787 万 6,082 円に比べ 99 億 2,981 万 1,414 円、55.6%の増加となった。これは一般会計で 66 億 7,917 万 6,372 円増加したためである。

ウ 決算収支額

年 度	会 計 別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 C-D
元	一 般	円 1,205,292,640,992	円 1,193,160,804,502	円 12,131,836,490	円 6,955,753,785	円 5,176,082,705
	特 別	833,891,289,541	822,133,491,002	11,757,798,539	194,686,166	11,563,112,373
	計	2,039,183,930,533	2,015,294,295,504	23,889,635,029	7,150,439,951	16,739,195,078
30	一 般	1,192,477,791,411	1,179,481,671,874	12,996,119,537	8,018,433,365	4,977,686,172
	特 別	813,898,306,955	804,947,739,044	8,950,567,911	226,914,733	8,723,653,178
	計	2,006,376,098,366	1,984,429,410,918	21,946,687,448	8,245,348,098	13,701,339,350
比 較 増 減	一 般	12,814,849,581	13,679,132,628	△864,283,047	△1,062,679,580	198,396,533
	特 別	19,992,982,586	17,185,751,958	2,807,230,628	△32,228,567	2,839,459,195
	計	32,807,832,167	30,864,884,586	1,942,947,581	△1,094,908,147	3,037,855,728
前 年 度 比	一 般	% 101.1	% 101.2	% 93.3	% 86.7	% 104.0
	特 別	102.5	102.1	131.4	85.8	132.5
	計	101.6	101.6	108.9	86.7	122.2

歳入歳出差引額は、一般会計が 121 億 3,183 万 6,490 円、特別会計が 117 億 5,779 万 8,539 円、合計 238 億 8,963 万 5,029 円で、前年度の合計額 219 億 4,668 万 7,448 円に比べ 19 億 4,294 万 7,581 円、8.9%の増加となった。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計が 51 億 7,608 万 2,705 円、特別会計が 115 億 6,311 万 2,373 円、合計 167 億 3,919 万 5,078 円で、前年度の合計額 137 億 133 万 9,350 円に比べ 30 億 3,785 万 5,728 円、22.2%の増加となった。

(2) 純計決算

一般会計及び特別会計間で相互に繰入れ・繰出しする重複額を控除した純計決算額は、次の表のとおりである。

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入	決 算 額 A	円 1,205,292,640,992	円 833,891,289,541	円 2,039,183,930,533
	繰 入 額 B	4,183,284,971	204,810,841,364	208,994,126,335
	純計決算額 (A-B)C	1,201,109,356,021	629,080,448,177	1,830,189,804,198
歳出	決 算 額 D	1,193,160,804,502	822,133,491,002	2,015,294,295,504
	繰 出 額 E	204,810,841,364	4,183,284,971	208,994,126,335
	純計決算額 (D-E)F	988,349,963,138	817,950,206,031	1,806,300,169,169
差引純計決算額 (C-F)		212,759,392,883	△188,869,757,854	23,889,635,029

区 分		令和元年度会計	平成 30 年度会計	比較増減	
				金 額	増減率
歳入	決 算 額 A	千円 2,039,183,931	千円 2,006,376,098	千円 32,807,833	% 1.6
	繰 入 額 B	208,994,126	211,522,864	△2,528,738	△1.2
	純計決算額 (A-B)C	1,830,189,805	1,794,853,234	35,336,571	2.0
歳出	決 算 額 D	2,015,294,296	1,984,429,411	30,864,885	1.6
	繰 出 額 E	208,994,126	211,522,864	△2,528,738	△1.2
	純計決算額 (D-E)F	1,806,300,170	1,772,906,547	33,393,623	1.9
純 計 (C-F)		23,889,635	21,946,687	1,942,948	8.9

歳入の純計決算額は、1兆8,301億8,980万5千円で、前年度1兆7,948億5,323万4千円に比べ353億3,657万1千円、2.0%の増加となった。

歳出の純計決算額は、1兆8,063億17万円で、前年度1兆7,729億654万7千円に比べ333億9,362万3千円、1.9%の増加となった。

(3) 歳計現金等

一般会計及び特別会計の四半期別収支の状況は、次の表のとおりである。

一般会計

区 分	収入済額	構成割合		支出済額	構成割合	
		令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度
第1四半期	円 321,051,936,714	% 26.6	% 27.0	円 187,990,018,759	% 15.7	% 15.7
第2四半期	260,341,307,760	21.6	20.4	203,911,152,121	17.1	17.2
第3四半期	261,677,623,360	21.7	26.2	227,482,349,109	19.1	19.3
第4四半期	266,286,408,796	22.1	19.4	457,074,842,721	38.3	38.3
出納整理期間	95,935,364,362	8.0	7.0	116,702,441,792	9.8	9.5
合 計	1,205,292,640,992	100.0	100.0	1,193,160,804,502	100.0	100.0

特別会計

区 分	収入済額	構成割合		支出済額	構成割合	
		令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度
第1四半期	円 139,737,497,398	% 16.8	% 17.4	円 176,081,802,290	% 21.4	% 19.5
第2四半期	175,815,796,144	21.1	17.3	152,376,954,556	18.5	17.9
第3四半期	107,500,573,592	12.9	13.1	178,830,015,458	21.8	18.6
第4四半期	402,331,702,239	48.2	49.1	277,367,043,301	33.7	39.7
出納整理期間	8,505,720,168	1.0	3.1	37,477,675,397	4.6	4.3
合 計	833,891,289,541	100.0	100.0	822,133,491,002	100.0	100.0

一般会計で定めた一時借入金の最高限度額は1,500億円であるが、令和元年度は借入れを行っていない。

2 決算の分析

令和元年度一般会計における決算の分析は、次のとおりである。

(1) 決算収支の状況

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	
			金 額	増減率
歳 入 (決 算 額) A	千円 1,205,292,641	千円 1,192,477,791	千円 12,814,850	% 1.1
歳 出 (決 算 額) B	1,193,160,805	1,179,481,672	13,679,133	1.2
歳入歳出差引額(A-B)C	12,131,836	12,996,119	△864,283	△6.7
翌年度へ繰越すべき財源D	6,955,754	8,018,433	△1,062,679	△13.3
実質収支額(C-D)E	5,176,082	4,977,686	198,396	4.0
前年度実質収支額F	4,977,686	5,017,996	△40,310	△0.8
単年度収支額(E-F)G	198,396	△40,310	238,706	—
財政調整基金積立額H	241	952	△711	△74.7
県債繰上償還額I	0	0	0	—
財政調整基金取崩し額J	0	0	0	—
実質単年度収支額(G+H+I-J)	198,637	△39,358	237,995	—

一般会計の歳入歳出差引額は、121 億 3,183 万 6 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源 69 億 5,575 万 4 千円を控除した実質収支額は、51 億 7,608 万 2 千円の黒字となった。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1 億 9,839 万 6 千円の黒字となり、これに財政調整基金積立額 24 万 1 千円を加えた実質単年度収支額は 1 億 9,863 万 7 千円の黒字となった。これは、前年度の実質単年度収支額の 3,935 万 8 千円の赤字に比べ、2 億 3,799 万 5 千円の黒字となった。

(2) 歳入歳出の構造

ア 財源別にみた歳入の構成は、次の表のとおりである。

一般財源等と特定財源

区 分		令和元年度		平成 30 年度		比較増減		決算額 増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
一 般 財 源 等	県 税	472,984,271	39.2	483,849,829	40.6	△10,865,558	△1.4	△2.2
	地方消費税清算金	133,816,586	11.1	144,157,581	12.1	△10,340,995	△1.0	△7.2
	地 方 譲 与 税	63,193,981	5.2	64,369,724	5.4	△1,175,743	△0.2	△1.8
	地方特例交付金	4,545,710	0.4	1,711,525	0.2	2,834,185	0.2	165.6
	地 方 交 付 税	145,888,189	12.1	146,970,460	12.3	△1,082,271	△0.2	△0.7
	交通安全対策特別交付金	1,102,397	0.1	1,133,498	0.1	△31,101	0.0	△2.7
	繰 越 金	12,996,119	1.1	12,868,783	1.1	127,336	0.0	1.0
	臨時財政対策債・減収補填債	75,936,000	6.3	77,108,000	6.4	△1,172,000	△0.1	△1.5
	そ の 他	30,679,920	2.6	20,083,981	1.7	10,595,939	0.9	52.8
	計	941,143,173	78.1	952,253,381	79.9	△11,110,208	△1.8	△1.2
特 定 財 源	分担金及び負担金	2,878,559	0.3	2,402,398	0.2	476,161	0.1	19.8
	使用料及び手数料	13,663,214	1.1	13,702,801	1.1	△39,587	0.0	△0.3
	国 庫 支 出 金	120,957,013	10.0	107,763,185	9.0	13,193,828	1.0	12.2
	財 産 収 入	933,982	0.1	1,331,333	0.1	△397,351	0.0	△29.8
	寄 附 金	116,283	0.0	110,322	0.0	5,961	0.0	5.4
	繰 入 金	19,170,264	1.6	11,796,545	1.0	7,373,719	0.6	62.5
	諸 収 入	14,887,400	1.2	15,343,926	1.3	△456,526	△0.1	△3.0
	県 債	91,542,753	7.6	87,773,900	7.4	3,768,853	0.2	4.3
計	264,149,468	21.9	240,224,410	20.1	23,925,058	1.8	10.0	
合 計	1,205,292,641	100.0	1,192,477,791	100.0	12,814,850	-	1.1	

一般財源等は9,411億4,317万3千円で、前年度9,522億5,338万1千円に比べ1.2%の減少となり、歳入総額に占める構成比は、78.1%と前年度より1.8ポイント低下した。

また、特定財源は2,641億4,946万8千円で、前年度2,402億2,441万円で比べ10.0%の増加となり、歳入総額に占める構成比は、21.9%と前年度より1.8ポイント上昇した。

自主財源と依存財源

区分		令和元年度		平成30年度		比較増減		決算額 増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
自主財源	県税	472,984,271	39.2	483,849,829	40.6	△10,865,558	△1.4	△2.2
	地方消費税清算金	133,816,586	11.1	144,157,581	12.1	△10,340,995	△1.0	△7.2
	分担金及び負担金	4,914,826	0.4	3,677,712	0.3	1,237,114	0.1	33.6
	使用料及び手数料	16,561,260	1.4	16,558,108	1.4	3,152	0.0	0.0
	財産収入	2,938,502	0.3	2,691,130	0.2	247,372	0.1	9.2
	寄附金	119,738	0.0	115,207	0.0	4,531	0.0	3.9
	繰入金	33,057,888	2.7	16,549,587	1.4	16,508,301	1.3	99.8
	繰越金	12,996,119	1.1	12,868,783	1.1	127,336	0.0	1.0
	諸収入	24,419,384	2.0	25,178,671	2.1	△759,287	△0.1	△3.0
	計	701,808,574	58.2	705,646,608	59.2	△3,838,034	△1.0	△0.5
依存財源	地方譲与税	63,193,981	5.2	64,369,724	5.4	△1,175,743	△0.2	△1.8
	地方特例交付金	4,545,710	0.4	1,711,525	0.2	2,834,185	0.2	165.6
	地方交付税	145,888,189	12.1	146,970,460	12.3	△1,082,271	△0.2	△0.7
	交通安全対策特別交付金	1,102,397	0.1	1,133,498	0.1	△31,101	0.0	△2.7
	国庫支出金	121,275,037	10.1	107,764,076	9.0	13,510,961	1.1	12.5
	県債	167,478,753	13.9	164,881,900	13.8	2,596,853	0.1	1.6
	計	503,484,067	41.8	486,831,183	40.8	16,652,884	1.0	3.4
合計	1,205,292,641	100.0	1,192,477,791	100.0	12,814,850	—	1.1	

自主財源は7,018億857万4千円で、前年度7,056億4,660万8千円に比べ0.5%の減少となり、歳入総額に占める構成比(自主財源比率)は、58.2%と前年度より1.0ポイント低下した。

一方、依存財源は5,034億8,406万7千円で、前年度4,868億3,118万3千円に比べ3.4%の増加となり、歳入総額に占める構成比は41.8%と前年度より1.0ポイント上昇した。自主財源比率が前年度より減少した要因は、自主財源である県税、地方消費税清算金等が減少し、依存財源である地方特例交付金、国庫支出金等が増加したことによるものである。

イ 性質別にみた歳出の構成は、次の表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成 30 年度		比較増減		決算額 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
義 務 的 経 費	千円 602,404,705	% 50.5	千円 599,323,503	% 50.8	千円 3,081,202	ポイント △0.3	% 0.5
人 件 費	298,787,565	25.0	300,476,745	25.5	△1,689,180	△0.5	△0.6
扶 助 費	120,432,273	10.1	114,677,952	9.7	5,754,321	0.4	5.0
公 債 費	183,184,867	15.4	184,168,806	15.6	△983,939	△0.2	△0.5
投 資 的 経 費	197,062,281	16.5	179,349,275	15.2	17,713,006	1.3	9.9
普通建設事業費	192,415,003	16.1	176,210,816	14.9	16,204,187	1.2	9.2
補助事業費	92,268,035	7.7	80,549,124	6.8	11,718,911	0.9	14.5
直轄事業負担金	20,251,131	1.7	15,030,993	1.3	5,220,138	0.4	34.7
単独事業費	79,515,078	6.7	80,170,647	6.8	△655,569	△0.1	△0.8
そ の 他	380,759	0.0	460,052	0.0	△79,293	0.0	△17.2
災害復旧事業費	4,647,278	0.4	3,138,459	0.3	1,508,819	0.1	48.1
補助事業費	3,660,505	0.3	2,869,031	0.3	791,474	0.0	27.6
直轄事業負担金	891,773	0.1	199,861	0.0	691,912	0.1	346.2
単独事業費	95,000	0.0	69,567	0.0	25,433	0.0	36.6
そ の 他 経 費	393,693,819	33.0	400,808,894	34.0	△7,115,075	△1.0	△1.8
行 政 費	43,057,814	3.6	39,182,819	3.3	3,874,995	0.3	9.9
維持補修費	2,635,492	0.2	3,000,534	0.3	△365,042	△0.1	△12.2
奨励助成費	296,699,608	24.9	305,703,178	25.9	△9,003,570	△1.0	△2.9
繰 出 金	29,839,578	2.5	29,360,659	2.5	478,919	0.0	1.6
そ の 他	21,461,327	1.8	23,561,704	2.0	△2,100,377	△0.2	△8.9
合 計	1,193,160,805	100.0	1,179,481,672	100.0	13,679,133	—	1.2

義務的経費は6,024億470万5千円で、前年度5,993億2,350万3千円に比べ0.5%の増加となった。歳出総額に占める義務的経費の構成比(義務的経費比率)は、50.5%で前年度に比べ0.3ポイント低下した。

投資的経費は1,970億6,228万1千円で、前年度1,793億4,927万5千円に比べ9.9%の増加となった。歳出総額に占める投資的経費の構成比は16.5%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇した。

その他経費は3,936億9,381万9千円で、前年度4,008億889万4千円に比べ1.8%の減少となった。歳出総額に占めるその他経費の構成比は33.0%で、前年度に比べ1.0ポイント低下した。

(3) 経常収支比率の推移

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
経 常 収 支 比 率	% 94.5	% 95.2	% 97.1	
主 な 内 訳	人 件 費	35.5	35.4	36.1
	扶 助 費	1.2	1.1	1.1
	公 債 費	25.1	25.0	25.1
対 前 年 度 増 減	ポイント △3.1	ポイント 0.7	ポイント 1.9	

人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費に、地方税等のように使途が特定されていない経常的な歳入(一般財源)が充当された度合いを示す経常収支比率については、97.1%で、前年度より 1.9 ポイント悪化した。

(4) 財政力指数の推移

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
財 政 力 指 数	0.728	0.725	0.729
対 前 年 度 増 減	ポイント 0.008	ポイント △0.003	ポイント 0.004

※財政力指数は過去3年間の平均であり、単位はない。

地方公共団体の財政力を示す指数である財政力指数については 0.729 であり、前年度より 0.004 ポイント上昇した。

(5) 実質公債費比率の推移

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
実 質 公 債 費 比 率	% 13.4	% 13.4	% 13.8
対 前 年 度 増 減	ポイント △0.1	ポイント 0.0	ポイント 0.4

公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つである実質公債費比率は 13.8%であり、前年度より 0.4 ポイント悪化した。

(6) 将来負担比率の推移

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
将 来 負 担 比 率	% 238.4	% 240.2	% 242.5
対 前 年 度 増 減	ポイント 10.4	ポイント 1.8	ポイント 2.3

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払する可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である将来負担比率は 242.5%で、前年度より 2.3 ポイント悪化した。

(7) 県債及び債務負担の推移

ア 県債現在高

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
県 債 現 在 高	千円 2,735,265,233	千円 2,745,924,168	千円 2,757,105,353
対 前 年 度 増 減	千円 27,111,975	千円 10,658,935	千円 11,181,185

県債現在高は2兆7,571億535万3千円で、前年度に比べ111億8,118万5千円増加した。

イ 債務負担行為に基づく翌年度以降債務負担額

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
翌年度以降の債務負担額	千円 153,748,411	千円 174,294,197	千円 154,676,854
対 前 年 度 増 減	千円 △11,237,572	千円 20,545,786	千円 △19,617,343

債務負担行為に基づく翌年度以降の債務負担額は、1,546億7,685万4千円で、前年度に比べ196億1,734万3千円減少した。

3 財産の状況

区 分		平成 30 年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高	
公 有 財 産	土 地	47,645,070.51 m ²	△315,781.85 m ²	47,329,288.66 m ²	
	建 物	3,965,747.18 m ²	△92,623.39 m ²	3,873,123.79 m ²	
	立 木	872,535.00 m ³	△13,861.00 m ³	858,674.00 m ³	
	動 産	船 舶	787.00 総トン	1,554.00 総トン	2,341.00 総トン
		航空機	2 機	△1 機	1 機
	物権(地上権等)		26,354,785.57 m ²	△887,125.87 m ²	25,467,659.70 m ²
	無 体 財 産 権		168 件	3 件	171 件
	有 価 証 券		324,593 千円	△607 千円	323,986 千円
	出 資 に よ る 権 利		107,627,593 千円	2,058,283 千円	109,685,876 千円
	債 権		57,552,944 千円	△61,305 千円	57,491,639 千円
基 金		645,192,799 千円	27,125,450 千円	672,318,249 千円	

- (1) 土地の減少の主なものは、狩野川流域下水道、周智高等学校跡地等である。
- (2) 建物の減少の主なものは、狩野川流域下水道等である。
- (3) 立木(立木推定蓄積量)の減少の主なものは、南伊豆県営林の売払い等によるものである。
- (4) 動産(船舶)の増加は、カーフェリー「富士」の寄付受納によるものである。
- (5) 動産(航空機)の減少は、防災ヘリコプターの売払いによるものである。
- (6) 物権(地上権等)の減少の主なものは、南伊豆県営林の売払いによる消滅等によるものである。
- (7) 無体財産権の増加の主なものは、特許権の登録等である。
- (8) 有価証券の減少は、株式会社トコちゃんねる静岡の減資によるものである。
- (9) 出資による権利の増加の主なものは、都道府県センター出捐金(被災者生活再建支援基金)等である。
- (10) 債権の減少の主なものは、市町振興助成事業費貸付金等である。
- (11) 基金の増加の主なものは、静岡県県債管理基金等である。

Ⅱ 会計別決算の状況

1 一般会計歳入

歳入決算額は、次の表のとおりである。

区 分	令和元年				
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 県 税	円 470,000,000,000	円 478,680,151,988	円 472,984,270,882	円 590,097,538	円 5,105,783,568
2 地方消費税 清算金	133,816,000,000	133,816,586,088	133,816,586,088	0	0
3 地方譲与税	63,200,000,000	63,193,980,863	63,193,980,863	0	0
4 地方特例 交付金	5,078,000,000	4,545,710,000	4,545,710,000	0	0
5 地方交付税	144,935,314,000	145,888,189,000	145,888,189,000	0	0
6 交通安全対策 特別交付金	1,000,000,000	1,102,397,000	1,102,397,000	0	0
7 分担金及び 負担金	4,925,159,000	4,914,826,006	4,914,826,006	0	0
8 使用料及び 手数料	16,670,684,000	16,567,798,614	16,561,260,110	338,219	6,200,285
9 国庫支出金	161,583,927,635	121,275,037,019	121,275,037,019	0	0
10 財産収入	3,179,388,000	2,959,796,549	2,938,501,791	0	21,294,758
11 寄附金	122,580,000	119,738,347	119,738,347	0	0
12 繰入金	38,722,575,000	33,057,887,773	33,057,887,773	0	0
13 繰越金	12,996,119,365	12,996,119,537	12,996,119,537	0	0
14 諸収入	24,695,601,000	25,958,754,955	24,419,383,243	28,949,788	1,510,421,924
15 県債	204,302,000,000	167,478,753,333	167,478,753,333	0	0
合 計	1,285,227,348,000	1,212,555,727,072	1,205,292,640,992	619,385,545	6,643,700,535

度			平成 30 年度		収入済額 前年度比
予算現額と収入 済額との比較	予算現額に対 する収入率	調定額に対 する収入率	収入済額	調定額に対 する収入率	
円	%	%	円	%	%
2,984,270,882	100.6	98.8	483,849,828,662	98.7	97.8
586,088	100.0	100.0	144,157,580,808	100.0	92.8
△6,019,137	99.9	100.0	64,369,724,000	100.0	98.2
△532,290,000	89.5	100.0	1,711,525,000	100.0	265.6
952,875,000	100.7	100.0	146,970,460,000	100.0	99.3
102,397,000	110.2	100.0	1,133,498,000	100.0	97.3
△10,332,994	99.8	100.0	3,677,712,527	100.0	133.6
△109,423,890	99.3	99.9	16,558,108,090	99.9	100.0
△40,308,890,616	75.1	100.0	107,764,075,851	100.0	112.5
△240,886,209	92.4	99.3	2,691,130,419	99.2	109.2
△2,841,653	97.7	100.0	115,206,918	100.0	103.9
△5,664,687,227	85.4	100.0	16,549,586,969	100.0	199.8
172	100.0	100.0	12,868,783,276	100.0	101.0
△276,217,757	98.9	94.1	25,178,670,891	94.5	97.0
△36,823,246,667	82.0	100.0	164,881,900,000	100.0	101.6
△79,934,707,008	93.8	99.4	1,192,477,791,411	99.3	101.1

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減		増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
1 県 税	千円 472,984,271	% 39.2	千円 483,849,829	% 40.6	千円 △10,865,558	ポイント △1.4	% △2.2
2 地 方 消 費 税 金 清 算 金	133,816,586	11.1	144,157,581	12.1	△10,340,995	△1.0	△7.2
3 地 方 譲 与 税	63,193,981	5.2	64,369,724	5.4	△1,175,743	△0.2	△1.8
4 地 方 特 例 金 交 付 金	4,545,710	0.4	1,711,525	0.2	2,834,185	0.2	165.6
5 地 方 交 付 税	145,888,189	12.1	146,970,460	12.3	△1,082,271	△0.2	△0.7
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,102,397	0.1	1,133,498	0.1	△31,101	0.0	△2.7
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,914,826	0.4	3,677,712	0.3	1,237,114	0.1	33.6
8 使 用 料 及 び 手 数 料	16,561,260	1.4	16,558,108	1.4	3,152	0.0	0.0
9 国 庫 支 出 金	121,275,037	10.1	107,764,076	9.0	13,510,961	1.1	12.5
10 財 産 収 入	2,938,502	0.3	2,691,130	0.2	247,372	0.1	9.2
11 寄 附 金	119,738	0.0	115,207	0.0	4,531	0.0	3.9
12 繰 入 金	33,057,888	2.7	16,549,587	1.4	16,508,301	1.3	99.8
13 繰 越 金	12,996,119	1.1	12,868,783	1.1	127,336	0.0	1.0
14 諸 収 入	24,419,384	2.0	25,178,671	2.1	△759,287	△0.1	△3.0
15 県 債	167,478,753	13.9	164,881,900	13.8	2,596,853	0.1	1.6
合 計	1,205,292,641	100.0	1,192,477,791	100.0	12,814,850	—	1.1

(1) 収入済額 1 兆 2,052 億 9,264 万 1 千円は、予算現額 1 兆 2,852 億 2,734 万 8 千円に対し、799 億 3,470 万 7 千円の減少となった。増減の内訳は、国庫支出金 403 億 889 万 1 千円、県債 368 億 2,324 万 7 千円、繰入金 56 億 6,468 万 7 千円の減少及び県税 29 億 8,427 万 1 千円、地方交付税 9 億 5,287 万 5 千円の増加等である。

また、前年度の収入済額 1 兆 1,924 億 7,779 万 1 千円に比べ、128 億 1,485 万円、1.1%の増加となった。

(2) 収入済額の款別構成比は、県税が 39.2%で最も大きく、次いで県債 13.9%、地方交付税 12.1%、地方消費税清算金 11.1%、国庫支出金 10.1%の順となった。

(3) 調定額 1 兆 2,125 億 5,572 万 7 千円に対する収入率は 99.4%で、前年度から 0.1 ポイント上昇した。

(4) 不納欠損額 6 億 1,938 万 6 千円の内訳は、県税 5 億 9,009 万 8 千円、諸収入 2,895 万円、使用料及び手数料 33 万 8 千円である。

なお、これらは地方自治法及び地方税法の規定に基づき欠損処分としたものである。

(5) 収入未済額 66 億 4,370 万 1 千円の内訳は、県税 51 億 578 万 3 千円、諸収入 15 億 1,042 万 2 千円、財産収入 2,129 万 5 千円、使用料及び手数料 620 万円である。

実収入未済額の状況

区 分	収入未済額 A	徴収猶予額 B	執行停止額 C	納期限未到来 D	実収入未済額 A-B-C-D	平成30年度 実収入未済額	比較増減	
							金額	増減率
一般会計	千円 6,643,701	千円 99,857	千円 240,876	千円 0	千円 6,302,968	千円 6,806,044	千円 △503,076	% △7.4
県税関係	5,188,165	88,471	224,312	0	4,875,382	5,397,678	△522,296	△9.7
県税	5,105,783	88,471	220,129	0	4,797,183	5,342,520	△545,337	△10.2
加算金	82,382	0	4,183	0	78,199	55,158	23,041	41.8
県税以外	1,455,536	11,386	16,564	0	1,427,586	1,408,366	19,220	1.4
特別会計	2,718,521	0	386	0	2,718,135	2,723,601	△5,466	△0.2
合 計	9,362,222	99,857	241,262	0	9,021,103	9,529,645	△508,542	△5.3

(6) 収入未済額のうち、県税の徴収猶予等を除いた一般会計の実収入未済額は、63 億 296 万 8 千円、特別会計の実収入未済額は 27 億 1,813 万 5 千円で、合計 90 億 2,110 万 3 千円となり、前年度の合計額 95 億 2,964 万 5 千円に比べ 5 億 854 万 2 千円、5.3%の減少となった。

不納欠損及び収入未済の状況は次のとおりである。

第1款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	円	%	%
470,000,000,000	478,680,151,988	472,984,270,882	590,097,538	5,105,783,568	2,984,270,882	100.6	98.8

県税決算額の内訳と前年度比較

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減		増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
県 税	円	%	円	%	円	ポイント	%
1 個人県民税	121,136,192,488	25.6	124,072,601,803	25.6	△ 2,936,409,315	0.0	△ 2.4
2 法人県民税	17,907,338,999	3.8	19,713,420,888	4.1	△ 1,806,081,889	△ 0.3	△ 9.2
3 県民税利子割	837,124,715	0.2	1,778,700,071	0.4	△ 941,575,356	△ 0.2	△ 52.9
4 個人事業税	5,955,090,064	1.3	5,775,724,164	1.2	179,365,900	0.1	3.1
5 法人事業税	126,136,555,204	26.7	128,777,903,376	26.6	△ 2,641,348,172	0.1	△ 2.1
6 地方消費税	86,147,608,097	18.2	85,713,142,867	17.7	434,465,230	0.5	0.5
7 不動産取得税	10,045,902,885	2.1	10,948,456,425	2.3	△ 902,553,540	△ 0.2	△ 8.2
8 県たばこ税	3,849,246,124	0.8	3,813,303,367	0.8	35,942,757	0.0	0.9
9 ゴルフ場利用税	2,382,174,150	0.5	2,423,440,925	0.5	△ 41,266,775	0.0	△ 1.7
10 軽油引取税	38,483,429,855	8.1	38,592,546,858	8.0	△ 109,117,003	0.1	△ 0.3
11 自動車税環境性能割	4,933,874,100	1.0	6,703,590,700	1.4	△ 1,769,716,600	△ 0.4	△ 26.4
12 自動車税種別割	53,886,791,701	11.4	54,253,984,318	11.2	△ 367,192,617	0.2	△ 0.7
13 鉦 区 税	4,049,400	0.0	3,930,500	0.0	118,900	0.0	3.0
14 核燃料税	1,240,416,000	0.3	1,240,416,000	0.2	0	0.1	0.0
15 狩 猟 税	38,477,100	0.0	38,666,400	0.0	△ 189,300	0.0	△ 0.5

不納欠損額の内訳と前年度比較

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	
		金額	金額	金額	増減率
不 納 欠 損 額		千円	千円	千円	%
		590,098	698,480	△ 108,382	△ 15.5
内 訳	滞納処分の執行停止が3年継続したことによる消滅	63,346	86,233	△ 22,887	△ 26.5
	執行停止後時効完成	18,051	23,422	△ 5,371	△ 22.9
	滞納処分の執行を停止し直ちに納税義務を消滅（即時欠損）	33,769	26,168	7,601	29.0
	市町において不納欠損処分とした個人県民税	474,932	562,657	△ 87,725	△ 15.6

1 県税の不納欠損額は5億9,009万8千円で、前年度6億9,848万円に比べ1億838万2千円、15.5%の減少となった。

不納欠損額を理由別にみると、滞納処分の執行停止が3年継続したことにより消滅したものの6,334万6千円、執行停止後時効完成によるもの1,805万1千円、滞納処分の執行を停止して直ちに納税義務を消滅させたもの3,376万9千円及び市町において不納欠損処分とした個人県民税に係るもの4億7,493万2千円であった。

県税関係収入未済額の内訳と前年度比較

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
県 税	千円	%	千円	%	千円	%	
	5,105,783	98.4	5,682,370	99.0	△ 576,587	△ 10.1	
	(4,797,183)	(98.4)	(5,342,520)	(99.0)	(△ 545,337)	(△ 10.2)	
	個人県民税	4,169,024	80.3	4,788,980	83.4	△ 619,956	△ 12.9
		(4,169,024)	(85.5)	(4,788,980)	(88.7)	(△ 619,956)	(△ 12.9)
	法人県民税	41,020	0.8	39,537	0.7	1,483	3.8
		(28,019)	(0.6)	(25,181)	(0.5)	(2,838)	(11.3)
	県民税利子割	0	0.0	0	0.0	0	-
		(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(-)
	個人事業税	137,553	2.7	102,965	1.8	34,588	33.6
		(104,730)	(2.2)	(66,313)	(1.2)	(38,417)	(57.9)
	法人事業税	144,784	2.8	76,856	1.3	67,928	88.4
		(125,585)	(2.6)	(61,057)	(1.1)	(64,528)	(105.7)
不動産取得税	208,166	4.0	235,305	4.1	△ 27,139	△ 11.5	
	(108,420)	(2.2)	(120,188)	(2.2)	(△ 11,768)	(△ 9.8)	
県たばこ税	2	0.0	0	0.0	2	-	
	(2)	(0.0)	(0)	(0.0)	(2)	(-)	
ゴルフ場利用税	0	0.0	0	0.0	0	-	
	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(-)	
軽油引取税	87,882	1.7	84,574	1.5	3,308	3.9	
	(84,502)	(1.7)	(84,574)	(1.6)	(△72)	(0.1)	
自動車税	317,352	6.1	354,153	6.2	△ 36,801	△ 10.4	
	(176,901)	(3.6)	(196,227)	(3.7)	(△ 19,326)	(△ 9.8)	
鉦区税	0	0.0	0	0.0	0	-	
	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(-)	
雑収入(加算金)	82,382	1.6	59,468	1.0	22,914	38.5	
	(78,199)	(1.6)	(55,158)	(1.0)	(23,041)	(41.8)	
合 計	5,188,165	100.0	5,741,838	100.0	△ 553,673	△ 9.6	
	(4,875,382)	(100.0)	(5,397,678)	(100.0)	(△ 522,296)	(△ 9.7)	

(上段：収入未済額、下段括弧書き：実収入未済額)

※軽油引取税は、新税と旧税の合計額で記載している。

2 県税の収入未済額は51億578万3千円で、前年度の収入未済額56億8,237万円に比べ5億7,658万7千円、10.1%の減少となった。

税目別では、前年度と比べ増加した主なものは、法人事業税で6,792万8千円の増、減少した主なものは、個人県民税で6億1,995万6千円の減である。

収入未済額51億578万3千円には、執行停止中のもの2億2,012万9千円、徴収猶予中のもの8,847万1千円を含んでおり、これらを差し引いた実収入未済額は、47億9,718万3千円であった。

第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	円	%	%
16,670,684,000	16,567,798,614	16,561,260,110	338,219	6,200,285	△109,423,890	99.3	99.9

1 不納欠損額及び収入未済額の内訳と前年度比較は、次のとおりである。

区 分		令和元年度 金 額	平成30年度 金 額	比較増減	
				金 額	増減率
不 納 欠 損 額		338,219	68,906	269,313	390.8
内 訳	経済産業使用料(創業者育成施設使用料)	216,600	0	216,600	皆増
	交通基盤使用料(河川占用料等)	121,619	55,406	66,213	119.5
	教育使用料(定時制高等学校授業料)	0	13,500	△13,500	皆減
収 入 未 済 額		6,200,285	20,259,342	△14,059,057	△69.4
内 訳	文化・観光使用料(空港使用料)	0	340,800	△340,800	皆減
	経済産業使用料(創業者育成施設使用料)	0	216,600	△216,600	皆減
	交通基盤使用料(道路占用料)	1,801,099	1,832,758	△31,659	△1.7
	交通基盤使用料(河川占用料)	1,768,728	14,809,928	△13,041,200	△88.1
	交通基盤使用料(港湾使用料)	1,612,117	1,620,325	△8,208	△0.5
	交通基盤使用料(県営漁港使用料)	0	400,000	△400,000	皆減
	交通基盤使用料(海岸占用料等)	18,500	194,900	△176,400	△90.5
	教育使用料(全日制高等学校授業料)	187,923	128,823	59,100	45.9
	教育使用料(定時制高等学校授業料)	619,970	629,400	△9,430	△1.5
	教育使用料(通信教育授業料)	191,948	85,808	106,140	123.7

第10款 財 産 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	円	%	%
3,179,388,000	2,959,796,549	2,938,501,791	0	21,294,758	△240,886,209	92.4	99.3

1 不納欠損額及び収入未済額の内訳と前年度比較は、次のとおりである。

区 分	令和元年度 金 額	平成 30 年度 金 額	比較増減	
			金 額	増減率
不 納 欠 損 額	円 0	円 1,082,416	円 △1,082,416	% 皆減
財産貸付収入(土地貸付料)	0	1,082,416	△1,082,416	皆減
収 入 未 済 額	21,294,758	20,966,854	327,904	1.6
財産貸付収入(土地貸付料)	21,294,758	20,966,854	327,904	1.6

第 14 款 諸 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の 比 較	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
円 24,695,601,000	円 25,958,754,955	円 24,419,383,243	円 28,949,788	円 1,510,421,924	円 △276,217,757	% 98.9	% 94.1

区 分	令和元年度 金 額	平成 30 年度 金 額	比較増減	
			金 額	増減率
不 納 欠 損 額	円 28,949,788	円 34,497,849	円 △5,548,061	% △16.1
内 雑 入	17,716,001	27,645,145	△9,929,144	△35.9
内 訳 延滞金、加算金及び過料等	11,233,787	6,852,704	4,381,083	63.9
収 入 未 済 額	1,510,421,924	1,444,462,001	65,959,923	4.6
内 雑 入	1,401,179,392	1,352,733,306	48,446,086	3.6
内 訳 延滞金、加算金及び過料等	91,340,532	72,520,695	18,819,837	26.0
貸付金元利収入	17,902,000	19,208,000	△1,306,000	△6.8

1 不納欠損額 2,894 万 9,788 円の内訳は、雑入 1,771 万 6,001 円、延滞金、加算金及び過料等 1,123 万 3,787 円で、前年度の不納欠損額 3,449 万 7,849 円に比べ 554 万 8,061 円の減少となった。

2 収入未済額 15 億 1,042 万 1,924 円の内訳は、雑入 14 億 117 万 9,392 円、延滞金、加算金及び過料等 9,134 万 532 円、貸付金元利収入 1,790 万 2,000 円で、前年度の収入未済額 14 億 4,446 万 2,001 円に比べ 6,595 万 9,923 円、4.6%の増加となった。これは、道路応急復旧工事にかかる行政代執行費用返納金や生活保護費返納金の新たな発生等による雑入 4,844 万 6,086 円及び延滞金、加算金及び過料等 1,881 万 9,837 円の増加、貸付金元利収入 130 万 6,000 円の減少によるものである。

2 一般会計歳出

歳出決算額は、次の表のとおりである。

区 分	令和元年度					
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額 に対する 執行率	支出済額 の 款 別 構 成 比
	円	円	円	円	%	%
1 議 会 費	1,957,101,000	1,900,735,989	0	56,365,011	97.1	0.1
2 知事直轄組織費	5,765,092,000	5,508,105,652	0	256,986,348	95.5	0.5
3 危機管理費	9,902,708,000	9,178,595,467	110,883,000	613,229,533	92.7	0.8
4 経営管理費	40,738,732,000	40,159,572,627	0	579,159,373	98.6	3.4
5 暮らし・環境費	12,994,884,000	12,432,713,383	290,548,000	271,622,617	95.7	1.0
6 文化・観光費	13,966,189,000	13,266,627,050	139,657,000	559,904,950	95.0	1.1
7 健康福祉費	232,489,961,000	226,869,617,535	2,606,125,000	3,014,218,465	97.6	19.0
8 経済産業費	101,429,108,000	81,265,910,415	15,084,765,000	5,078,432,585	80.1	6.8
9 交通基盤費	178,235,407,000	124,824,561,729	50,795,201,000	2,615,644,271	70.0	10.5
10 警察費	80,034,937,000	79,592,943,488	55,099,000	386,894,512	99.4	6.7
11 教育費	237,568,562,000	235,289,270,660	704,699,000	1,574,592,340	99.0	19.7
12 災害対策費	12,321,524,000	5,911,210,696	4,269,710,000	2,140,603,304	48.0	0.5
13 公債費	183,207,363,000	183,184,866,576	0	22,496,424	99.9	15.3
14 諸支出金	174,543,000,000	173,776,073,235	0	766,926,765	99.6	14.6
15 予備費	72,780,000	0	0	72,780,000	0.0	0.0
合 計	1,285,227,348,000	1,193,160,804,502	74,056,687,000	18,009,856,498	92.8	100.0

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減		支出済額 増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
1 議会費	1,900,736	0.1	1,894,241	0.2	6,495	△0.1	0.3
2 知事直轄組織費	5,508,106	0.5	13,629,146	1.2	△8,121,040	△0.7	△59.6
3 危機管理費	9,178,595	0.8	9,784,953	0.8	△606,358	0.0	△6.2
4 経営管理費	40,159,573	3.4	30,022,674	2.5	10,136,899	0.9	33.8
5 暮らし・環境費	12,432,713	1.0	8,508,879	0.7	3,923,834	0.3	46.1
6 文化・観光費	13,266,627	1.1	16,516,999	1.4	△3,250,372	△0.3	△19.7
7 健康福祉費	226,869,618	19.0	223,899,851	19.0	2,969,767	0.0	1.3
8 経済産業費	81,265,910	6.8	66,365,929	5.6	14,899,981	1.2	22.5
9 交通基盤費	124,824,562	10.5	115,219,069	9.8	9,605,493	0.7	8.3
10 警察費	79,592,943	6.7	79,428,507	6.7	164,436	0.0	0.2
11 教育費	235,289,271	19.7	239,447,474	20.3	△4,158,203	△0.6	△1.7
12 災害対策費	5,911,211	0.5	3,279,487	0.3	2,631,724	0.2	80.2
13 公債費	183,184,867	15.3	184,168,806	15.6	△983,939	△0.3	△0.5
14 諸支出金	173,776,073	14.6	187,315,657	15.9	△13,539,584	△1.3	△7.2
15 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	1,193,160,805	100.0	1,179,481,672	100.0	13,679,133	—	1.2

区 分	令和元年度金額	平成30年度金額	比較増減	
			金 額	増減率
翌年度繰越額	千円 74,056,687	千円 58,503,348	千円 15,553,339	% 26.6
不 用 額	18,009,856	11,330,680	6,679,176	58.9

(1) 予算現額 1 兆 2,852 億 2,734 万 8 千円に対し、支出済額 1 兆 1,931 億 6,080 万 5 千円で、執行率は 92.8%であった。

また、前年度の支出済額 1 兆 1,794 億 8,167 万 2 千円に比べ 136 億 7,913 万 3 千円、1.2%の増加となった。

(2) 翌年度繰越額 740 億 5,668 万 7 千円の主な内訳は、交通基盤費 507 億 9,520 万 1 千円、経済産業費 150 億 8,476 万 5 千円、災害対策費 42 億 6,971 万円等であり、繰越の理由は、平成 30 年度の補正予算から始まった防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策などによるものである。

また、前年度の繰越額 585 億 334 万 8 千円と比べ 155 億 5,333 万 9 千円、26.6%の増加となった。

- (3) 不用額 180 億 985 万 6 千円は、前年度 113 億 3,068 万円に比べ 66 億 7,917 万 6 千円、58.9%の増加となった。

翌年度繰越額及び不用額の状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 1,957,101,000	円 1,900,735,989	円 0	円 56,365,011	% 97.1

- 1 不用額 5,636 万 5,011 円は、政務活動費の確定に伴う執行残等である。

第2款 知事直轄組織費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 5,765,092,000	円 5,508,105,652	円 0	円 256,986,348	% 95.5

- 1 不用額 2 億 5,698 万 6,348 円は、事業費の確定に伴う執行残や事務費の節約等であり、主な内訳は次のとおりである。

諸 費 1 億 8,416 万 4,697 円 政策推進費 2,858 万 6,468 円

第3款 危機管理費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 9,902,708,000	円 9,178,595,467	円 110,883,000	円 613,229,533	% 92.7

- 1 翌年度繰越額 1 億 1,088 万 3,000 円は危機管理費であり、繰越の理由は計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと等によるものである。
- 2 不用額 6 億 1,322 万 9,533 円は、危機管理費などであり、補助金の事業費確定に伴う執行残等である。

第4款 経営管理費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 40,738,732,000	円 40,159,572,627	円 0	円 579,159,373	% 98.6

- 1 不用額 5 億 7,915 万 9,373 円は、一般総務費における時間外勤務手当及び退職手当の実績による執行残等であり、主な内訳は、次のとおりである。

一般総務費	2億7,168万1,964円	管財費	5,734万6,351円
地域振興費	5,175万382円	賦課徴収費	3,878万917円
統計調査費	3,252万8,347円	ICT政策費	2,819万3,807円
職員厚生費	1,960万4,500円	行政経営費	1,796万834円

第5款 くらし・環境費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 12,994,884,000	円 12,432,713,383	円 290,548,000	円 271,622,617	% 95.7

1 翌年度繰越額2億9,054万8,000円の内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと等によるものである。

建築安全推進費 1億5,380万9,000円 環境政策費 1億3,673万9,000円

2 不用額2億7,162万2,617円は、事務費の節約や事業費の確定に伴う執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

建築安全推進費 1億1,165万6,141円 環境政策費 7,485万2,695円
県民生活費 3,440万4,363円 くらし・環境企画費 3,114万4,664円

第6款 文化・観光費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 13,966,189,000	円 13,266,627,050	円 139,657,000	円 559,904,950	% 95.0

1 翌年度繰越額1億3,965万7,000円の主な内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと等によるものである。

観光費 1億298万5,000円 空港振興費 1,779万2,000円

2 不用額5億5,990万4,950円は、事業費の確定に伴う執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

スポーツ費 1億7,148万5,496円 空港振興費 1億6,684万8,364円
観光費 1億1,982万3,954円 世界遺産推進費 4,162万1,535円
文化・観光総務費 1,671万7,908円 美術館費 1,176万2円

第7款 健康福祉費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 232,489,961,000	円 226,869,617,535	円 2,606,125,000	円 3,014,218,465	% 97.6

1 翌年度繰越額26億612万5,000円の主な内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと及び国の補正予算に係る事業の着手が年度末になったこと等によるものである。

健康福祉企画費	11億2,645万8,000円	長寿社会費	7億1,721万4,000円
県立病院費	3億5,100万円	障害者支援費	2億7,518万6,000円
医務福祉費	1億円	地域福祉費	3,626万7,000円

2 不用額 30 億 1,421 万 8,465 円は、事業費の確定に伴う執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

こども未来費	14億7,173万5,378円	医務福祉費	4億4,411万5,793円
障害者支援費	1億9,522万6,648円	国民健康保険費	1億9,451万2,526円
健康福祉企画費	1億7,384万3,211円	長寿社会費	1億6,272万6,945円
県立病院費	1億4,795万522円	生活保護費	1億1,673万6,888円

第8款 経済産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
101,429,108,000	81,265,910,415	15,084,765,000	5,078,432,585	80.1

1 翌年度繰越額 150 億 8,476 万 5,000 円の主な内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、用地補償交渉及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと並びに国の補正予算に係る事業の着手が年度末になったこと等によるものである。

農地費	74億3,439万9,000円	森林・林業費	44億5,985万3,000円
農業費	11億1,351万4,000円	畜産業費	10億245万5,000円
商工業費	7億9,766万4,000円	水産業費	1億6,518万5,000円
産業革新費	1億77万2,000円	職業能力開発費	1,092万3,000円

2 不用額 50 億 7,843 万 2,585 円は、事業費の確定に伴う執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

畜産業費	21億1,515万4,461円	農業費	14億7,392万5,595円
商工業費	3億7,071万1,197円	産業革新費	3億2,522万6,026円
経済産業総務費	2億4,208万2,090円	農地費	1億9,620万2,191円
水産業費	1億745万2,874円	森林・林業費	1億609万7,643円

第9款 交通基盤費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
178,235,407,000	124,824,561,729	50,795,201,000	2,615,644,271	70.0

1 翌年度繰越額 507 億 9,520 万 1,000 円の主な内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、用地補償交渉及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと並びに国の補正予算に係る事業の着手が年度末になったこと等によるものである。

道路橋よう新設改良費	230億4,724万7,000円	河川改良費	123億6,836万2,000円
砂防費	42億2,046万9,000円	港湾建設費	31億162万1,000円
市街地整備費	28億1,495万円	海岸費	24億818万6,000円
漁港整備費	16億7,436万9,000円	道路橋よう維持管理費	5億2,610万8,000円

2 不用額 26 億 1,564 万 4,271 円は、事業費の確定に伴う執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

道路橋よう新設改良費	15億1,051万4,810円	交通基盤総務費	7億8,282万5,027円
港湾建設費	1億1,509万1,500円	河川改良費	8,201万3,225円
漁港整備費	2,050万1,489円	生活排水費	1,903万2,273円

第10款 警察費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
80,034,937,000	79,592,943,488	55,099,000	386,894,512	99.4

1 翌年度繰越額 5,509 万 9,000 円の内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、特注品装置の納期遅延及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことによるものである。

交通安全対策費	3,910万5,000円	警察施設費	1,599万4,000円
---------	--------------	-------	--------------

2 不用額 3 億 8,689 万 4,512 円は、職員手当等が見込みを下回ったことなどによる執行残などであり、主な内訳は次のとおりである。

警察本部費	2億8,798万310円	警察活動費	5,162万875円
交通安全対策費	2,065万8,074円	運転免許費	1,726万680円

第11款 教育費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
237,568,562,000	235,289,270,660	704,699,000	1,574,592,340	99.0

1 翌年度繰越額 7 億 469 万 9,000 円の内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、国の補正予算に係る事業の着手が年度末になったこと等によるものである。

教育総務費	6億2,804万円	教育管理費	7,665万9,000円
-------	-----------	-------	--------------

2 不用額 15 億 7,459 万 2,340 円は、事業費確定に伴う執行残及び学校教職員等の職員手当等の執行残等であり、主な内訳は、次のとおりである。

私学振興費	4億3,049万7,550円	教職員費(中学校)	2億6,338万9,845円
高等学校総務費	1億7,254万3,344円	教職員費(小学校)	1億6,623万5,906円
特別支援学校費	1億3,316万9,298円	教育管理費	8,988万912円
教育総務費	8,764万7,901円	高等学校管理費	5,794万8,572円

第12款 災害対策費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 12,321,524,000	円 5,911,210,696	円 4,269,710,000	円 2,140,603,304	% 48.0

- 1 翌年度繰越額42億6,971万円の主な内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、用地補償交渉及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと並びに国の補正予算に係る事業の着手が年度末になったことによるものである。

現年災害土木復旧費 21億9,544万5,000円 現年災害農林水産施設復旧費 18億500万9,000円
 過年災害土木復旧費 2億603万6,000円 過年災害農林水産施設復旧費 6,322万円

- 2 不用額21億4,060万3,304円は、事業費の確定による執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

現年災害土木復旧費 10億7,225万2,734円 現年災害農林水産施設復旧費 7億2,514万5,000円
 国直轄事業費負担金 2億422万6,862円 過年災害土木復旧費 5,701万4,205円

第13款 公債費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 183,207,363,000	円 183,184,866,576	円 0	円 22,496,424	% 99.9

- 1 不用額2,249万6,424円の主な内訳は、次のとおりである。

公債諸費 1,743万7,765円 利子 505万4,711円

第14款 諸支出金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 174,543,000,000	円 173,776,073,235	円 0	円 766,926,765	% 99.6

- 1 不用額7億6,692万6,765円の主な内訳は、次のとおりである。

軽油引取税交付金 2億7,793万2,814円 県税還付金 1億2,625万1,794円
 配当割交付金 1億1,300万5,000円 株式等譲渡所得割交付金 8,091万1,000円
 利子割交付金 6,920万円 所得割交付金 4,149万1,000円

第15款 予備費

予算計上額	予備費補充額	予算現額	不用額
円 300,000,000	円 △227,220,000	円 72,780,000	円 72,780,000

3 特別会計歳入歳出

静岡県公債管理特別会計ほか 10 会計の決算額は、次の表のとおりである。

歳 入

会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	予算に 対する 収入率	調定に 対する 収入率
	円	円	円	円	円	円	%	%
公債管理	462,277,854,000	462,277,814,197	462,277,814,197	0	0	△ 39,803	99.9	100.0
自動車税等 証紙徴収 事務	4,119,000,000	3,834,400,600	3,834,400,600	0	0	△ 284,599,400	93.1	100.0
県営住宅 業	13,750,899,000	13,996,563,493	13,808,969,778	9,603,900	177,989,815	58,070,778	100.4	98.7
母子父子寡婦 福祉資金	532,000,000	1,281,711,795	614,777,177	1,612,568	665,322,050	82,777,177	115.6	48.0
心身障害者 扶養共済 事業	649,337,000	648,208,629	648,208,629	0	0	△ 1,128,371	99.8	100.0
国民健康 保険事業	336,029,988,000	337,952,084,557	337,952,084,557	0	0	1,922,096,557	100.6	100.0
中小企業 高度化資金 貸付事業等	4,686,900,000	6,877,508,100	5,013,368,820	1,020,000	1,863,119,280	326,468,820	107.0	72.9
林業改善資金	249,601,000	256,619,895	249,597,200	0	7,022,695	△ 3,800	99.9	97.3
沿岸漁業 改善資金	190,000,000	207,101,770	207,101,770	0	0	17,101,770	109.0	100.0
清水港等 港湾整備事業	7,732,946,000	7,526,307,243	7,519,700,785	1,539,123	5,067,335	△ 213,245,215	97.2	99.9
物品調達 事務等	2,061,150,000	1,765,266,028	1,765,266,028	0	0	△ 295,883,972	85.6	100.0
合計	832,279,675,000	836,623,586,307	833,891,289,541	13,775,591	2,718,521,175	1,611,614,541	100.2	99.7

会計別	令和元年度 収入済額	平成30年度 収入済額	比較増減	
			収入済額	増減率
	千円	千円	千円	%
公債管理	462,277,814	445,722,479	16,555,335	3.7
自動車税等 証紙徴収 事務	3,834,401	4,979,525	△1,145,124	△23.0
県営住宅 事業	13,808,970	10,682,016	3,126,954	29.3
母子父子寡婦 福祉資金	614,777	652,181	△37,404	△5.7
心身障害者 扶養共済 事業	648,209	660,492	△12,283	△1.9
国民健康 保険事業	337,952,084	333,075,107	4,876,977	1.5
中小企業 高度化資金 貸付事業等	5,013,369	5,533,995	△520,626	△9.4
林業改善資金	249,597	267,009	△17,412	△6.5
沿岸漁業 改善資金	207,102	248,847	△41,745	△16.8
清水港等 港湾整備事業	7,519,701	6,009,529	1,510,172	25.1
流域下水道 事業	0	4,668,939	△4,668,939	皆減
物品調達 事務等	1,765,266	1,398,188	367,078	26.3
合計	833,891,290	813,898,307	19,992,983	2.5

収入未済額

会計別	令和元年度 収入未済額	平成30年度 収入未済額	比較増減	
			収入未済額	増減率
県営住宅事業	千円 177,990	千円 190,328	千円 △12,338	% △6.5
母子父子寡婦福祉資金	665,322	628,895	36,427	5.8
中小企業高度化資金貸付事業等	1,863,119	1,893,108	△29,989	△1.6
林業改善資金	7,023	7,035	△12	△0.2
清水港等港湾整備事業	5,067	6,144	△1,077	△17.5
合計	2,718,521	2,725,510	△6,989	△0.3

(1) 特別会計の歳入決算合計額は、予算現額 8,322 億 7,967 万 5 千円に対し、調定額 8,366 億 2,358 万 6 千円、収入済額 8,338 億 9,129 万円、収入未済額 27 億 1,852 万 1 千円で、調定額に対する収入率は 99.7%であった。

収入済額は、前年度の収入済額 8,138 億 9,830 万 7 千円に比べ 199 億 9,298 万 3 千円、2.5%の増加となった。また、前年度に比べ増加した主なものは、公債管理特別会計 165 億 5,533 万 5 千円、国民健康保険事業特別会計 48 億 7,697 万 7 千円、県営住宅事業特別会計 31 億 2,695 万 4 千円、清水港等港湾整備事業特別会計 15 億 1,017 万 2 千円等であり、減少した主なものは、公営企業会計へ移行した流域下水道事業特別会計 46 億 6,893 万 9 千円等である。

(2) 収入未済額 27 億 1,852 万 1 千円は、前年度の収入未済額 27 億 2,551 万円に比べ 698 万 9 千円の減少となった。減少した主なものは、中小企業高度化資金貸付事業等特別会計 2,998 万 9 千円、県営住宅事業特別会計 1,233 万 8 千円等であり、増加したものは、母子父子寡婦福祉資金特別会計 3,642 万 7 千円である。

歳 出

会 計 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算に 対する 執行率
	円	円	円	円	%
公 債 管 理	462,277,854,000	462,277,814,197	0	39,803	99.9
自動車税等証紙徴収事務	4,119,000,000	3,834,400,600	0	284,599,400	93.1
県 営 住 宅 事 業	13,750,899,000	13,574,427,005	0	176,471,995	98.7
母子父子寡婦福祉資金	532,000,000	478,233,041	0	53,766,959	89.9
心身障害者扶養共済事業	649,337,000	647,367,370	0	1,969,630	99.7
国 民 健 康 保 険 事 業	336,029,988,000	327,501,118,308	0	8,528,869,692	97.5
中小企業高度化資金貸付事業等	4,686,900,000	4,654,458,861	0	32,441,139	99.3
林 業 改 善 資 金	249,601,000	18,091,981	0	231,509,019	7.2
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	190,000,000	71,517,668	0	118,482,332	37.6
清水港等港湾整備事業	7,732,946,000	7,310,795,943	378,353,000	43,797,057	94.5
物 品 調 達 事 務 等	2,061,150,000	1,765,266,028	0	295,883,972	85.6
合 計	832,279,675,000	822,133,491,002	378,353,000	9,767,830,998	98.8

会 計 別	令和元年度 支出済額	平成30年度 支出済額	比較増減	
			支出済額	増減率
	千円	千円	千円	%
公 債 管 理	462,277,814	445,722,479	16,555,335	3.7
自動車税等証紙徴収事務	3,834,401	4,979,525	△1,145,124	△23.0
県 営 住 宅 事 業	13,574,427	10,446,999	3,127,428	29.9
母子父子寡婦福祉資金	478,233	554,067	△75,834	△13.7
心身障害者扶養共済事業	647,367	659,768	△12,401	△1.9
国民健康保険事業	327,501,118	325,887,771	1,613,347	0.5
中小企業高度化資金貸付事業等	4,654,459	5,175,056	△520,597	△10.1
林 業 改 善 資 金	18,092	23,098	△5,006	△21.7
沿岸漁業改善資金	71,518	66,538	4,980	7.5
清水港等港湾整備事業	7,310,796	5,702,123	1,608,673	28.2
流域下水道事業	0	4,332,127	△4,332,127	皆減
物品調達事務等	1,765,266	1,398,188	367,078	26.3
合 計	822,133,491	804,947,739	17,185,752	2.1

翌年度繰越額

会 計 別	令和元年度 翌年度繰越額	平成30年度 翌年度繰越額	比較増減	
			翌年度繰越額	増減率
	千円	千円	千円	%
県 営 住 宅 事 業	0	532,899	△532,899	皆減
清水港等港湾整備事業	378,353	922,202	△543,849	△59.0
流域下水道事業	0	115,000	△115,000	皆減
合 計	378,353	1,570,101	△1,191,748	△75.9

不用額

会計別	令和元年度 不用額	平成30年度 不用額	比較増減	
			不用額	増減率
	千円	千円	千円	%
公債管理	40	3,992	△3,952	△99.0
自動車税等証紙徴収事務	284,599	313,475	△28,876	△9.2
県営住宅事業	176,472	142,050	34,422	24.2
母子父子寡婦福祉資金	53,767	105,933	△52,166	△49.2
心身障害者扶養共済事業	1,970	738	1,232	166.9
国民健康保険事業	8,528,870	4,834,312	3,694,558	76.4
中小企業高度化資金貸付事業等	32,441	5	32,436	648,720.0
林業改善資金	231,509	268,915	△37,406	△13.9
沿岸漁業改善資金	118,482	182,527	△64,045	△35.1
清水港等港湾整備事業	43,797	23,699	20,098	84.8
流域下水道事業	0	319,308	△319,308	皆減
物品調達事務等	295,884	322,242	△26,358	△8.2
合計	9,767,831	6,517,196	3,250,635	49.9

(1) 特別会計の歳出決算合計額は、予算現額8,322億7,967万5千円に対し、支出済額8,221億3,349万1千円で、執行率は98.8%であった。

支出済額は、前年度の支出済額8,049億4,773万9千円に比べ171億8,575万2千円の増加となった。また、前年度に比べ増加した主なものは、公債管理特別会計165億5,533万5千円、県営住宅事業特別会計31億2,742万8千円、国民健康保険事業特別会計16億1,334万7千円、清水港等港湾整備事業特別会計16億867万3千円等であり、減少した主なものは、公営企業会計へ移行した流域下水道事業特別会計43億3,212万7千円等である。

(2) 翌年度繰越額3億7,835万3千円は、前年度の繰越額15億7,010万1千円に比べ11億9,174万8千円、75.9%の減少となった。

(3) 不用額97億6,783万1千円は、前年度の不用額65億1,719万6千円に比べ32億5,063万5千円、49.9%の増加となった。

不納欠損額、収入未済額、翌年度繰越額及び不用額の状況は、次のとおりである。

静岡県公債管理特別会計

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	円	%	%
462,277,854,000	462,277,814,197	462,277,814,197	0	0	△39,803	99.9	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
462,277,854,000	462,277,814,197	0	39,803	99.9

- 1 歳入歳出差引額は、0円である。
- 2 不用額3万9,803円は、公債費利子等における執行残である。

静岡県県営住宅事業特別会計

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	円	%	%
13,750,899,000	13,996,563,493	13,808,969,778	9,603,900	177,989,815	58,070,778	100.4	98.7

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
13,750,899,000	13,574,427,005	0	176,471,995	98.7

- 1 歳入歳出差引額は、2億3,454万2,773円である。
- 2 不納欠損額960万3,900円は、県営住宅の使用料である。
- 3 収入未済額1億7,798万9,815円の内訳は、次のとおりであり、前年度の収入未済額1億9,032万8,319円に比べ1,233万8,504円の減少となった。

使 用 料 1億7,670万5,815円 雑 入 128万4,000円

- 4 不用額1億7,647万1,995円は、県営住宅整備費等における執行残である。

静岡県母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 532,000,000	円 1,281,711,795	円 614,777,177	円 1,612,568	円 665,322,050	円 82,777,177	% 115.6	% 48.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 532,000,000	円 478,233,041	円 0	円 53,766,959	% 89.9

- 1 歳入歳出差引額は1億3,654万4,136円である。
- 2 不納欠損額161万2,568円は、母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金である。
- 3 収入未済額6億6,532万2,050円の内訳は次のとおりであり、前年度の収入未済額6億2,889万5,430円に比べ3,642万6,620円の増加となった。

貸付金元利収入 4億7,917万3,756円 雑 入 1億8,614万8,294円

- 4 不用額5,376万6,959円は、貸付需要の見込み減に伴う母子父子寡婦福祉資金貸付金等における執行残である。

静岡県国民健康保険事業特別会計

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 336,029,988,000	円 337,952,084,557	円 337,952,084,557	円 0	円 0	円 1,922,096,557	% 100.6	% 100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 336,029,988,000	円 327,501,118,308	円 0	円 8,528,869,692	% 97.5

- 1 歳入歳出差引額は、104億5,096万6,249円である。
- 2 不用額85億2,886万9,692円は、保険給付費等交付金等における執行残である。

静岡県中小企業高度化資金貸付事業等特別会計

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 4,686,900,000	円 6,877,508,100	円 5,013,368,820	円 1,020,000	円 1,863,119,280	円 326,468,820	% 107.0	% 72.9

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 4,686,900,000	円 4,654,458,861	円 0	円 32,441,139	% 99.3

- 1 歳入歳出差引額は、3億5,890万9,959円である。
- 2 不納欠損額102万円は、貸付金元利収入である。
- 3 収入未済額18億6,311万9,280円の内訳は次のとおりであり、前年度の収入未済額18億9,310万8,155円に比べ2,998万8,875円の減少となった。

貸付金元利収入 18億5,296万8,288円 雑 入 1,015万992円

- 4 不用額3,244万1,139円は、事業費の確定に伴う中小企業高度化資金等貸付金等における執行残である。

静岡県林業改善資金特別会計

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 249,601,000	円 256,619,895	円 249,597,200	円 0	円 7,022,695	円 △3,800	% 99.9	% 97.3

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 249,601,000	円 18,091,981	円 0	円 231,509,019	% 7.2

- 1 歳入歳出差引額は、2億3,150万5,219円である。
- 2 収入未済額702万2,695円の内訳は、次のとおりである。
雑 入 405万8,695円 貸付金元利収入 296万4,000円
- 3 不用額2億3,150万9,019円は、貸付需要の減に伴う林業改善資金貸付金等における執行残である。

静岡県沿岸漁業改善資金特別会計

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 190,000,000	円 207,101,770	円 207,101,770	円 0	円 0	円 17,101,770	% 109.0	% 100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 190,000,000	円 71,517,668	円 0	円 118,482,332	% 37.6

- 1 歳入歳出差引額は1億3,558万4,102円である。
- 2 不用額1億1,848万2,332円は、予備費等における執行残である。

静岡県清水港等港湾整備事業特別会計

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 7,732,946,000	円 7,526,307,243	円 7,519,700,785	円 1,539,123	円 5,067,335	円 △213,245,215	% 97.2	% 99.9

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 7,732,946,000	円 7,310,795,943	円 378,353,000	円 43,797,057	% 94.5

- 1 歳入歳出差引額は、2億890万4,842円である。
- 2 不納欠損額153万9,123円は、清水港使用料等である。
- 3 収入未済額506万7,335円の主な内訳は、次のとおりである。

田子の浦港 財産貸付収入	322万3,435円	清水港使用料	167万1,300円
-----------------	------------	--------	------------

- 4 翌年度繰越額3億7,835万3,000円の内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことによるものである。

清水港 施設整備費	2億5,180万円	清水港 施設管理費	1億739万円
田子の浦港 港湾管理費	678万円	現年災害港湾 機能施設復旧費	1,238万3,000円

5 不用額 4,379万7,057円は、清水港港湾管理費等における執行残である。

Ⅲ 財 産

財産の状況は、次のとおりである。

区 分		平成 30 年度末現在高	令和元年度中増減(△)高	令和元年度末現在高		
公 土 地 有 建 物 財 産	行政財産	公用財産	3,351,342.25 m ²	△5,766.56 m ²	3,345,575.69 m ²	
		公共用財産	21,359,479.21 m ²	△285,779.16 m ²	21,073,700.05 m ²	
		山林	21,990,136.26 m ²	△6,622.87 m ²	21,983,513.39 m ²	
		小 計	46,700,957.72 m ²	△298,168.59 m ²	46,402,789.13 m ²	
	普通財産	公 舎	250,730.86 m ²	△7,555.82 m ²	243,175.04 m ²	
		そ の 他	693,381.93 m ²	△10,057.44 m ²	683,324.49 m ²	
		小 計	944,112.79 m ²	△17,613.26 m ²	926,499.53 m ²	
	計		47,645,070.51 m ²	△315,781.85 m ²	47,329,288.66 m ²	
	物	行政財産	公用財産	612,194.06 m ²	4,110.64 m ²	616,304.70 m ²
			公共用財産	3,109,612.42 m ²	△96,292.75 m ²	3,013,319.67 m ²
			山林	1,369.73 m ²	0 m ²	1,369.73 m ²
			小 計	3,723,176.21 m ²	△92,182.11 m ²	3,630,994.10 m ²
		普通財産	公 舎	193,542.51 m ²	△6,738.01 m ²	186,804.50 m ²
			そ の 他	49,028.46 m ²	6,296.73 m ²	55,325.19 m ²
小 計			242,570.97 m ²	△441.28 m ²	242,129.69 m ²	
計		3,965,747.18 m ²	△92,623.39 m ²	3,873,123.79 m ²		
立 木	所 有	331,742.00 m ³	2,501.00 m ³	334,243.00 m ³		
	分 収	540,793.00 m ³	△16,362.00 m ³	524,431.00 m ³		
	計	872,535.00 m ³	△13,861.00 m ³	858,674.00 m ³		
動 産	船 舶	787.00 総トン 4 隻	1,554.00 総トン 1 隻	2,341.00 総トン 5 隻		
	航 空 機	2 機	△1 機	1 機		
産	物 権 (地上権等)	26,354,785.57 m ²	△887,125.87 m ²	25,467,659.70 m ²		
	無 体 財 産 権	168 件	3 件	171 件		
	有 価 証 券	324,593 千円	△607 千円	323,986 千円		
	出 資 に よ る 権 利	107,627,593 千円	2,058,283 千円	109,685,876 千円		
物 品	備 品	9,783 台	126 台	9,909 台		
	図 書	10 式	0 式	10 式		
	動 物	0 頭	0 頭	0 頭		
債 権		57,552,944 千円	△61,305 千円	57,491,639 千円		
基 金		645,192,799 千円	27,125,450 千円	672,318,249 千円		

(注) 立木は推定蓄積量、物品は取得価格 1 品 100 万円 (車両は 50 万円) 以上を計上

1 公有財産

(1) 土地

ア 行政財産

(ア) 「公用財産」の減少 5,766.56 m²の主な内訳は、次のとおりである。

減少 環境放射線監視センター (用途廃止) $\Delta 3,606.99 \text{ m}^2$

(イ) 「公共用財産」の減少 285,779.16 m²の主な内訳は、次のとおりである。

減少 狩野川流域下水道 (所管替え) $\Delta 270,606.31 \text{ m}^2$

(ウ) 「山林」の減少 6,622.87 m²の内訳は、次のとおりである。

減少 千本県営林 (用途廃止、売払い) $\Delta 6,622.87 \text{ m}^2$

イ 普通財産

(ア) 「公舎」の減少 7,555.82 m²の主な内訳は、次のとおりである。

減少 浜松志都呂教職員住宅 (売払い) $\Delta 1,657.75 \text{ m}^2$

静岡北特別支援学校教職員住宅 (所属替え、売払い) $\Delta 990.89 \text{ m}^2$

(イ) 「その他」の減少 10,057.44 m²の主な内訳は、次のとおりである。

増加 環境放射線監視センター跡地 (用途廃止) 3,606.99 m²

減少 周智高等学校跡地 (売払い) $\Delta 18,440.58 \text{ m}^2$

(2) 建物

ア 行政財産

(ア) 「公用財産」の増加 4,110.64 m²の主な内訳は、次のとおりである。

増加 環境衛生科学研究所 (新築) 7,304.31 m²

減少 環境放射線監視センター (用途廃止) $\Delta 1,685.18 \text{ m}^2$

(イ) 「公共用財産」の減少 96,292.75 m²の主な内訳は、次のとおりである。

減少 狩野川流域下水道 (所管替え) $\Delta 83,053.89 \text{ m}^2$

イ 普通財産

(ア) 「公舎」の減少 6,738.01 m²の主な内訳は、次のとおりである。

減少 城東町公舎 (撤去) $\Delta 1,237.00 \text{ m}^2$

浜松志都呂教職員住宅 (売払い) $\Delta 745.52 \text{ m}^2$

(イ) 「その他」の増加 6,296.73 m²の主な内訳は、次のとおりである。

増加 吉原林間学園元施設 (用途廃止) 3,841.56 m²

環境放射線監視センター元施設 (用途廃止) 1,685.18 m²

(3) 立木(立木推定蓄積量)

ア 「所有」の増加 2,501.00 m³の主な内訳は、次のとおりである。

増加 県営林(全体) (実査による増) 2,643.00 m³

減少 千本県営林 (用途廃止、売払い) $\Delta 104.00 \text{ m}^3$

イ 「分収」の減少 16,362.00 m³の主な内訳は、次のとおりである。

増加	県営林(全体)	(実査による増)	5,366.00 m ³
減少	南伊豆県営林	(売払い)	△14,607.00 m ³

(4) 動 産

ア 船舶の増加の内訳は、次のとおりである。

増加	カーフェリー「富士」	(寄付受納)	1 隻
----	------------	--------	-----

イ 航空機の減少の内訳は、次のとおりである。

減少	防災ヘリコプター	(売払い)	△1 機
----	----------	-------	------

(5) 物 権(地上権等)

「物件(地上権等)」の減少 887,125.87 m²の主な内訳は、次のとおりである。

減少	南伊豆県営林	(消滅)	△564,486.00 m ²
----	--------	------	----------------------------

(6) 無体財産権

「無体財産権」の増加 3 件の内訳は、次のとおりである。

増加	特許権		2 件
	著作権		1 件

(7) 有価証券

「有価証券」の減少 60 万 7 千円の内訳は、次のとおりである。

減少	株式会社トコちゃんねる静岡		△60 万 7 千円
----	---------------	--	------------

(8) 出資による権利

「出資による権利」の増加 20 億 5,828 万 3 千円の主な内訳は、次のとおりである。

増加	都道府県センター出捐金(被災者生活再建支援基金)		10 億 2,612 万 2 千円
	ふじのくに医療城下町推進機構出捐金		9 億円
減少	静岡県舞台芸術センター出捐金		△1 億円

2 債 権

「債権」の減少 6,130 万 5 千円の主な内訳は、次のとおりである。

増加	医学修学研修資金貸付金		7 億 6,621 万 2 千円
減少	市町振興助成事業費貸付金		△4 億 7,165 万 9 千円
	地域中核病院施設整備事業費貸付金		△3 億 3,322 万 2 千円

3 基 金

「基金」の増加 271 億 2,545 万円の主な内訳は、次のとおりである。

増加	静岡県県債管理基金		319 億 6,176 万 6 千円
減少	静岡県庁舎建設基金		△55 億 7,563 万 4 千円

基金の令和元年度中増減高及び令和元年度末現在高の内訳は、次のとおりである。

基金名	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減(△)高	令和元年度末 現在高
	千円	千円	千円
1 財政調整基金	8,922,997	241	8,923,238
2 県債管理基金	549,594,513	31,961,766	581,556,279
3 庁舎建設基金	5,575,634	△5,575,634	0
4 大規模地震災害対策基金	1,934,520	52	1,934,572
5 静岡県と中華人民共和国 浙江省との友好交流促進基金	110,045	0	110,045
6 社会環境基盤整備資金	307,396	8	307,404
7 浜名湖花博開催記念基金	134,207	△50,042	84,165
8 ワールドカップ開催記念基金	91,490	775,053	866,543
9 消費者行政活性化基金	7,541	△3,691	3,850
10 県立美術博物館建設基金	1,530,960	△9,987	1,520,973
11 県営住宅管理基金	6,812,493	△1,460,674	5,351,819
12 地球環境保全等に関する基金	177,330	△61,230	116,100
13 災害救助基金	4,351,193	117	4,351,310
14 安心子ども基金	2,705,253	△1,578,961	1,126,292
15 介護保険財政安定化基金	2,345,872	64	2,345,936
16 後期高齢者医療財政安定化基金	4,048,593	△180,879	3,867,714
17 森林を守り育てる人づくり基金	2,042,957	△9,324	2,033,633
18 森の力再生基金	1,217,291	65,201	1,282,492
19 緑と水のふるさと基金	1,382,329	△25,843	1,356,486
20 森林整備地域活動支援基金	60,803	△3,152	57,651
21 空港建設等基金	4,060,718	△363,397	3,697,321
22 地域自殺対策緊急強化基金	17,546	△328	17,218
23 ふじのくにづくり推進基金	20,061,500	△2,999,527	17,061,973
24 津波対策施設等整備基金	5,771,702	△2,958,830	2,812,872
25 富士山後世継承基金	5,438	8,231	13,669
26 農業構造改革支援基金	812,879	△99,515	713,364
27 地域医療介護総合確保基金	13,256,009	2,211,875	15,467,884
28 国民健康保険財政安定化基金	7,668,091	△149,794	7,518,297
29 ふじのくにグローバル人材育成基金	185,499	1,932	187,431
30 森林環境整備促進基金	0	59,984	59,984
31 県有建築物長寿命化等推進基金	0	7,571,734	7,571,734
計	645,192,799	27,125,450	672,318,249

令和元年度基金運用状況
審 査 意 見 書

I 審査の概要

1 審査の対象

静岡県立美術博物館建設基金

2 審査の期間

令和2年7月21日から令和2年8月28日まで

3 審査の方針

静岡県立美術博物館建設基金条例の趣旨に従って適正に運用・管理されているか、調書と関係帳簿及び証拠書類等を調査照合し審査を行った。

II 基金の運用状況

1 概要

本基金は、静岡県立美術博物館の建設及び館蔵品の取得に要する経費に充てるため昭和53年度に設置され、基金総額は、令和2年3月31日現在15億2,097万2,691円となっている。

2 基金の運用状況

令和元年度における基金の状況は、次の表のとおりである。

令和元年度には、絵画の購入はなかった。

増減の内訳は、運用利息の積立てによる現金の増加、館蔵品取得に充てるための基金取崩しによる現金の減少であり、預金については、出納局での一括運用に供している。

県立美術博物館建設基金運用状況

区 分		平成31年3月31日 現 在 額	増	減	令和2年3月31日 現 在 額
有 価 証 券		円 0	円 0	円 0	円 0
現 金	定期預金	346,860,152	13,038	13,817,421	333,055,769
	別段預金	139,668,471	3,817,421	0	143,485,892
絵 画		1,044,431,030	0	0	1,044,431,030
合 計		1,530,959,653	3,830,459	13,817,421	1,520,972,691

III 審査の結果及び意見

審査の結果、本基金は適正に運用されており、計数にも誤りはなかった。

